

学校法人佐野学園 令和 7 年度決算及び令和 8 年度予算

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学及び専門学校神田外語学院を設置する学校法人です。

今回公表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

令和 8 年度予算は、令和 8 年 3 月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。また、令和 7 年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、令和 8 年 6 月に開催の理事会にて決議・承認の後、評議員会での諮問を経て決定されました。

◆公表内容

- 令和 7 年度計算書類等
 - ・ 貸借対照表
 - ・ 収支計算書（事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書）
 - ・ 注記事項
 - ・ 附属明細書（固定資産明細書、借入金明細書、基本金明細書）
 - ・ 収益事業会計 貸借対照表、損益計算書
 - ・ 事業報告書
- 監査報告（監事・会計監査人）
- 財産目録
- 令和 8 年度予算書
 - ・ 事業活動収支予算書
 - ・ 資金収支予算書
 - ・ 収益事業会計 予算書
- 令和 8 年度事業計画

◆計算書類についての説明

● 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産（基本金及び繰越収支差額）を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債（長期）と流動負債（短期）に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金・預り金や賞与引当金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成されています。

- **事業活動収支計算書**

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」には、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動などによる収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

- **資金収支計算書**

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を表し、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

- **活動区分資金収支計算書**

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

- **注記事項**

貸借対照表や収支計算書などの数値だけでは表せない、財務の背景にある重要なルールや、将来のリスク、具体的な内訳などを文字や表で補足・説明した書類です。私立学校法の改正および学校法人会計基準の改正に基づき、従来の「貸借対照表の脚注」という位置づけから、「貸借対照表や収支計算書と並ぶ、独立した一つの計算書類」となりました。

- **収益事業会計 貸借対照表・損益計算書**

令和6年度より開始した収益事業会計に係る計算書類です。収益事業会計は、学校法人会計とは別に管理され、一般企業会計のルール(企業会計原則)に準じて処理しています。

◆令和7年度決算に関する勘定科目の説明

「事業活動収支計算書」

- **教育活動収支 収入の部**

- ① 学生生徒等納付金

授業料、入学金、実験実習料、施設維持費、教育充実費(旧「施設維持費」)

- ② 手数料

入学検定料、証明手数料、大学入学共通テスト実施手数料など

③ 寄付金

特別寄付金、一般寄付金など

④ 経常費等補助金

経常費補助金、授業料等減免費交付金など

⑤ 付随事業収入

学生用端末に係る収入、海外大学などに提供する教育プログラムなど

⑥ 雑収入

私立大学退職金財団交付金など

教育活動収支 支出の部

① 人件費

教職員などの人件費（本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費）、退職金、賞与引当金繰入額、退職給与引当金繰入額

② 教育研究経費

教育研究活動のための委託手数料、奨学費、光熱水費、修繕費、旅費交通費など

③ 管理経費

学生募集に要する広報費用、総務、人事等管理部門の業務に要する経費など

④ 徴収不能額等

学納金の未収入金に関する徴収不能引当金繰入額

●教育活動外収支 収入の部

① 受取利息・配当金

預金利息、有価証券運用利息等の収入

② その他の教育活動外収入

収益事業会計からの収入

●教育活動外収支 支出の部

① 借入金等利息

公的機関からの借入金に係る支払利息

●経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計

●特別収支 収入の部

① その他の特別収入

施設設備補助金、現物寄贈など

特別収支 支出の部

① 資産処分差額

有価証券売却差額、建物等固定資産の除却差額など

② その他の特別支出

賞与引当金特別繰入額（賞与引当金繰入開始に伴う特別繰入）など

●基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計

●基本金組入額合計

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

「資金収支計算書」

収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入・手数料収入・寄付金収入・補助金収入
「事業活動収支計算書」を参照（同一額）
- ② 資産売却収入
有価証券の売却収入など
- ③ 付随事業・収益事業収入
「事業活動収支計算書」に収益事業収入を加算
- ④ 受取利息・配当金収入
「事業活動収支計算書」から有価証券償却分などを調整
- ⑤ 前受金収入
入学予定者などからの翌年度分の授業料など
- ⑥ その他の収入
有価証券償還・大口定期振替による減価償却特定資産取崩収入、前年度末の未収入金の回収など

支出の部

- ① 人件費支出
教職員などの人件費（本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費）、退職金
- ② 教育研究経費支出
「事業活動収支計算書」から減価償却費を控除など
- ③ 管理経費支出
「事業活動収支計算書」から減価償却費を控除など
- ④ 借入金等利息支出
「事業活動収支計算書」を参照（同一額）
- ⑤ 借入金等返済支出
公的機関への借入金の元金返済額
- ⑥ 施設関係支出
学院本館改修工事など
- ⑦ 設備関係支出
学院全館 Wifi 更新工事、大学Ⅰ号館研究室エリア空調工事など
- ⑧ 資産運用支出
施設設備の老朽化に対し将来の更新を目的とした減価償却引当特定資産への繰入、有価証券購入など
- ⑨ その他の支出
前年度末未払金の支払など

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(47,987,509,368)	(47,878,097,233)	(109,412,135)
有形固定資産	< 32,818,824,278 >	< 33,206,159,258 >	< △ 387,334,980 >
土地	18,454,002,055	18,454,002,055	0
建物	12,818,728,954	13,287,636,392	△ 468,907,438
構築物	95,315,288	124,743,204	△ 29,427,916
教育研究用機器備品	514,464,740	410,455,091	104,009,649
管理用機器備品	149,002,449	158,692,242	△ 9,689,793
図書	764,248,737	762,876,271	1,372,466
車両	6,562,055	3	6,562,052
建設仮勘定	16,500,000	7,754,000	8,746,000
特定資産	< 10,765,314,869 >	< 10,265,303,221 >	< 500,011,648 >
退職給与引当特定資産	260,000,000	260,000,000	0
減価償却引当特定資産	10,500,000,000	10,000,000,000	500,000,000
留学生交流協力引当特定資産	5,314,869	5,303,221	11,648
その他の固定資産	< 4,403,370,221 >	< 4,406,634,754 >	< △ 3,264,533 >
借地権	210,065,753	210,065,753	0
電話加入権	1,549,800	1,549,800	0
施設利用権	13,183,003	13,183,003	0
ソフトウェア	84,430,231	88,885,813	△ 4,455,582
長期保証金	6,240,492	6,104,492	136,000
預託金	51,140	39,470	11,670
有価証券	2,492,288,023	2,421,584,993	70,703,030
収益事業元入金	570,561,779	567,521,430	3,040,349
長期貸付金	1,025,000,000	1,097,700,000	△ 72,700,000
流動資産	(5,923,585,939)	(5,703,852,173)	(219,733,766)
現金預金	5,513,772,062	5,376,550,544	137,221,518
未収入金	255,871,141	165,504,984	90,366,157
販売用品	2,478,189	2,569,701	△ 91,512
有価証券	96,876,000	96,876,000	0
仮払金	6,387,489	7,264,855	△ 877,366
立替金	12,337,506	806,756	11,530,750
前払金	35,863,552	54,279,333	△ 18,415,781
資産の部合計	53,911,095,307	53,581,949,406	329,145,901
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,467,774,079)	(2,645,187,228)	(△ 177,413,149)
長期借入金	1,116,660,000	1,322,210,000	△ 205,550,000
退職給与引当金	1,351,114,079	1,322,977,228	28,136,851
流動負債	(3,738,673,698)	(3,670,852,900)	(67,820,798)
短期借入金	205,550,000	205,550,000	0
未払金	516,313,157	541,103,222	△ 24,790,065
前受金	2,405,248,620	2,569,932,720	△ 164,684,100
預り金	305,592,291	354,266,958	△ 48,674,667
賞与引当金	305,969,630	0	305,969,630
負債の部合計	6,206,447,777	6,316,040,128	△ 109,592,351
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(43,397,366,088)	(42,926,661,530)	(470,704,558)
第1号基本金	42,801,366,088	42,330,661,530	470,704,558
第4号基本金	596,000,000	596,000,000	0
繰越収支差額	(4,307,281,442)	(4,339,247,748)	(△ 31,966,306)
翌年度繰越収支差額	4,307,281,442	4,339,247,748	△ 31,966,306
純資産の部合計	47,704,647,530	47,265,909,278	438,738,252
負債及び純資産の部合計	53,911,095,307	53,581,949,406	329,145,901

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(7,660,926,000)	(7,648,283,513)	(12,642,487)
	授業料	5,575,516,000	5,565,068,500	10,447,500
	入学金	323,750,000	323,550,000	200,000
	実験実習料	48,165,000	48,395,013	△ 230,013
	施設維持費	1,338,685,000	1,339,205,000	△ 520,000
	教育充実費	374,810,000	372,065,000	2,745,000
	手数料	(122,831,000)	(150,819,660)	(△ 27,988,660)
	入学検定料	114,280,000	142,309,000	△ 28,029,000
	試験料	670,000	656,000	14,000
	証明手数料	3,381,000	3,395,610	△ 14,610
	大学入学共通テスト実施手数料	4,500,000	4,459,050	40,950
	寄付金	(60,969,000)	(60,969,000)	(0)
	特別寄付金	60,669,000	60,669,000	0
	一般寄付金	300,000	300,000	0
	経常費等補助金	(947,066,000)	(1,064,538,114)	(△ 117,472,114)
	国庫補助金	806,075,000	909,662,765	△ 103,587,765
	東京都補助金	136,109,000	150,768,455	△ 14,659,455
	千葉市補助金	417,000	416,460	540
	東京都私学財団補助金	474,000	559,944	△ 85,944
	福島県補助金収入	3,991,000	3,130,490	860,510
	付随事業収入	(261,168,000)	(262,834,490)	(△ 1,666,490)
	補助活動収入	205,704,000	203,278,834	2,425,166
	公開講座収入	5,756,000	6,663,100	△ 907,100
	受託事業収入	49,708,000	52,892,556	△ 3,184,556
	雑収入	(173,899,000)	(181,766,538)	(△ 7,867,538)
	施設設備利用料	26,049,000	27,693,556	△ 1,644,556
	私立大学退職金財団交付金収入	83,406,000	88,363,900	△ 4,957,900
	研究関連収入	12,663,000	12,707,400	△ 44,400
	その他の雑収入	51,781,000	53,001,682	△ 1,220,682
	教育活動収入計	9,226,859,000	9,369,211,315	△ 142,352,315

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	(4,304,131,000)	(4,277,592,412)	(26,538,588)
	教員人件費	2,441,794,000	2,426,746,360	15,047,640
	職員人件費	1,348,902,000	1,315,919,905	32,982,095
	役員報酬	63,200,000	63,626,066	△ 426,066
	退職給与引当金繰入額	146,357,000	150,524,399	△ 4,167,399
	退職金	8,124,000	14,806,052	△ 6,682,052
	賞与引当金繰入額	295,754,000	305,969,630	△ 10,215,630
	教育研究経費	(3,094,685,000)	(3,118,264,336)	(△ 23,579,336)
	消耗品費	30,923,000	36,316,109	△ 5,393,109
	光熱水費	136,468,000	125,428,781	11,039,219
	旅費交通費	115,130,000	103,325,782	11,804,218
	奨学費	904,088,000	984,220,429	△ 80,132,429
	福利費	24,723,000	22,820,790	1,902,210
	通信運搬費	34,994,000	36,034,525	△ 1,040,525
	印刷製本費	13,042,000	12,127,812	914,188
	出版物費	69,259,000	69,377,951	△ 118,951
	研究費	43,839,000	40,140,288	3,698,712
	修繕費	158,325,000	135,968,480	22,356,520
	損害保険料	4,871,000	4,400,777	470,223
	賃借料	124,860,000	123,326,843	1,533,157
	公租公課	4,047,000	3,963,600	83,400
	諸会費	5,872,000	4,756,887	1,115,113
	会議費	74,000	53,191	20,809
	報酬委託手数料	736,118,000	725,148,604	10,969,396
	研修費	38,490,000	34,194,853	4,295,147
	教育実習費	510,000	499,400	10,600
	減価償却額	645,515,000	654,155,119	△ 8,640,119
	雑費	3,537,000	2,004,115	1,532,885
	管理経費	(1,411,059,000)	(1,351,601,891)	(59,457,109)
	消耗品費	5,212,000	5,181,104	30,896
	光熱水費	14,200,000	13,063,159	1,136,841
	旅費交通費	18,116,000	18,992,653	△ 876,653
	車両費	1,713,000	1,794,191	△ 81,191
	福利費	33,097,000	30,450,426	2,646,574
	通信運搬費	37,657,000	33,211,800	4,445,200
	印刷製本費	35,203,000	32,843,762	2,359,238
	出版物費	3,468,000	2,643,443	824,557
	研究費	1,692,000	1,512,720	179,280
	修繕費	41,019,000	39,677,826	1,341,174
	保険料	4,823,000	4,268,494	554,506
	賃借料	10,033,000	9,757,596	275,404
	公租公課	54,197,000	54,373,265	△ 176,265
諸会費	7,503,000	6,779,620	723,380	
会議費	248,000	137,761	110,239	
渉外費	39,662,000	36,279,850	3,382,150	
報酬委託手数料	443,294,000	432,225,678	11,068,322	
広報費	212,858,000	219,468,183	△ 6,610,183	
入学検定料免除額	14,597,000	11,800,000	2,797,000	
私立大学等経常費補助金返還金	800,000	800,000	0	
補助活動原価	33,714,000	42,881,726	△ 9,167,726	
減価償却額	351,908,000	352,585,204	△ 677,204	
雑費	46,045,000	873,430	45,171,570	
徴収不能額等	(14,783,000)	(5,211,890)	(9,571,110)	
徴収不能引当金繰入額	14,783,000	5,211,890	9,571,110	
教育活動支出計	8,824,658,000	8,752,670,529	71,987,471	
教育活動収支差額	402,201,000	616,540,786	△ 214,339,786	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	教育活動収入の部	受取利息・配当金	(191,791,000)	(199,257,730)	(△ 7,466,730)
		その他の受取利息・配当金	191,791,000	199,257,730	△ 7,466,730
		その他の教育活動外収入	(30,744,000)	(55,942,872)	(△ 25,198,872)
		収益事業収入	30,744,000	55,942,872	△ 25,198,872
		教育活動外収入計	222,535,000	255,200,602	△ 32,665,602
事業活動支出の部	教育活動外支出の部	借入金等利息	(12,849,000)	(12,848,289)	(711)
		借入金利息	12,849,000	12,848,289	711
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	12,849,000	12,848,289	711
		教育活動外収支差額	209,686,000	242,352,313	△ 32,666,313
		経常収支差額	611,887,000	858,893,099	△ 247,006,099
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(13,479,000)	(13,966,099)	(△ 487,099)
		現物寄付	3,184,000	2,841,099	342,901
		施設設備補助金	10,295,000	11,125,000	△ 830,000
		特別収入計	13,479,000	13,966,099	△ 487,099
	事業活動支出の部	資産処分差額	(131,715,000)	(125,109,248)	(6,605,752)
		有価証券売却差額	0	78,450,000	△ 78,450,000
		建物除却差額	38,874,000	39,686,769	△ 812,769
		構築物除却差額	0	2	△ 2
		教育研究用機器備品除却差額	2,267,000	3,346,386	△ 1,079,386
		管理用機器備品除却差額	2,329,000	2,423,908	△ 94,908
		図書除却差額	9,285,000	1,202,168	8,082,832
		有価証券除却差額	78,960,000	0	78,960,000
		ソフトウェア除却差額	0	15	△ 15
		その他の特別支出	(308,991,000)	(309,011,698)	(△ 20,698)
過年度修正額	13,237,000	13,258,278	△ 21,278		
賞与引当金特別繰入額	295,754,000	295,753,420	580		
特別支出計	440,706,000	434,120,946	6,585,054		
		特別収支差額	△ 427,227,000	△ 420,154,847	△ 7,072,153
〔予備費〕		(50,000,000)		50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		134,660,000	438,738,252	△ 304,078,252	
基本金組入額合計		△ 718,106,000	△ 470,704,558	△ 247,401,442	
当年度収支差額		△ 583,446,000	△ 31,966,306	△ 551,479,694	
前年度繰越収支差額		3,896,054,653	4,339,247,748	△ 443,193,095	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		3,312,608,653	4,307,281,442	△ 994,672,789	
(参考)					
事業活動収入計		9,462,873,000	9,638,378,016	△ 175,505,016	
事業活動支出計		9,328,213,000	9,199,639,764	128,573,236	

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(7,660,926,000)	(7,648,283,513)	(12,642,487)
授業料収入	5,575,516,000	5,565,068,500	10,447,500
入学金収入	323,750,000	323,550,000	200,000
実験実習料収入	48,165,000	48,395,013	△ 230,013
施設維持費収入	1,338,685,000	1,339,205,000	△ 520,000
教育充実費収入	374,810,000	372,065,000	2,745,000
手数料収入	(122,831,000)	(150,819,660)	(△ 27,988,660)
入学検定料収入	114,280,000	142,309,000	△ 28,029,000
試験料収入	670,000	656,000	14,000
証明手数料収入	3,381,000	3,395,610	△ 14,610
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,500,000	4,459,050	40,950
寄付金収入	(60,969,000)	(60,969,000)	(0)
特別寄付金収入	60,669,000	60,669,000	0
一般寄付金収入	300,000	300,000	0
補助金収入	(957,361,000)	(1,075,663,114)	(△ 118,302,114)
国庫補助金収入	815,596,000	920,013,765	△ 104,417,765
東京都補助金収入	136,109,000	150,768,455	△ 14,659,455
千葉市補助金収入	417,000	416,460	540
東京都私学財団補助金収入	1,248,000	1,333,944	△ 85,944
福島県補助金収入	3,991,000	3,130,490	860,510
資産売却収入	(330,000,000)	(371,742,025)	(△ 41,742,025)
有価証券売却収入	330,000,000	371,742,025	△ 41,742,025
付随事業・収益事業収入	(291,912,000)	(318,777,362)	(△ 26,865,362)
補助活動収入	205,704,000	203,278,834	2,425,166
公開講座収入	5,756,000	6,663,100	△ 907,100
受託事業収入	49,708,000	52,892,556	△ 3,184,556
収益事業収入	30,744,000	55,942,872	△ 25,198,872
受取利息・配当金収入	(191,791,000)	(195,591,775)	(△ 3,800,775)
その他の受取利息・配当金収入	191,791,000	195,591,775	△ 3,800,775
雑収入	(173,899,000)	(180,290,508)	(△ 6,391,508)
施設設備利用料収入	26,049,000	27,693,556	△ 1,644,556
私立大学退職金財団交付金収入	83,406,000	88,363,900	△ 4,957,900
研究関連収入	12,663,000	12,707,400	△ 44,400
その他の雑収入	51,781,000	51,525,652	255,348
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(2,455,945,000)	(2,405,248,620)	(50,696,380)
授業料前受金収入	1,680,524,000	1,613,638,820	66,885,180
入学金前受金収入	275,450,000	276,250,000	△ 800,000
実験実習料前受金収入	0	569,800	△ 569,800
施設維持費前受金収入	263,900,000	252,780,000	11,120,000
教育充実費前受金収入	234,421,000	258,095,000	△ 23,674,000
補助活動前受金収入	0	450,000	△ 450,000
寮費前受金収入	1,650,000	3,465,000	△ 1,815,000
その他の収入	(844,700,000)	(1,039,932,350)	(△ 195,232,350)
減価償却引当特定資産取崩収入	600,000,000	800,000,000	△ 200,000,000
前期末未収入金収入	171,656,000	165,504,984	6,151,016
長期貸付金回収収入	70,000,000	72,700,000	△ 2,700,000
短期貸付金回収収入	850,000	850,000	0
仮払金収入	1,387,000	877,366	509,634
立替金回収収入	807,000	0	807,000
資金収入調整勘定	(△ 2,653,341,000)	(△ 2,831,015,751)	(177,674,751)
期末未収入金	△ 83,406,000	△ 261,083,031	177,677,031
前期末前受金	△ 2,569,935,000	△ 2,569,932,720	△ 2,280
前年度繰越支払資金	(5,376,550,544)	(5,376,550,544)	
収入の部合計	15,813,543,544	15,992,852,720	△ 179,309,176

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,262,406,000)	(4,239,239,351)	(23,166,649)
教員人件費支出	2,618,141,000	2,603,093,280	15,047,720
職員人件費支出	1,468,309,000	1,435,326,405	32,982,595
役員報酬支出	63,200,000	63,626,066	△ 426,066
退職金支出	112,756,000	137,193,600	△ 24,437,600
教育研究経費支出	(2,449,170,000)	(2,464,112,696)	(△ 14,942,696)
消耗品費支出	30,923,000	36,316,109	△ 5,393,109
光熱水費支出	136,468,000	125,428,781	11,039,219
旅費交通費支出	115,130,000	103,325,782	11,804,218
奨学費支出	904,088,000	984,220,429	△ 80,132,429
福利費支出	24,723,000	22,820,790	1,902,210
通信運搬費支出	34,994,000	36,034,525	△ 1,040,525
印刷製本費支出	13,042,000	12,086,029	955,971
出版物費支出	69,259,000	69,423,213	△ 164,213
研究費支出	43,839,000	40,140,288	3,698,712
修繕費支出	158,325,000	135,968,480	22,356,520
損害保険料支出	4,871,000	4,400,777	470,223
賃借料支出	124,860,000	123,326,843	1,533,157
公租公課支出	4,047,000	3,963,600	83,400
諸会費支出	5,872,000	4,756,887	1,115,113
会議費支出	74,000	53,191	20,809
報酬委託手数料支出	736,118,000	725,148,604	10,969,396
研修費支出	38,490,000	34,194,853	4,295,147
教育実習費支出	510,000	499,400	10,600
雑費支出	3,537,000	2,004,115	1,532,885
管理経費支出	(1,072,388,000)	(1,012,120,444)	(60,267,556)
消耗品費支出	5,212,000	5,181,104	30,896
光熱水費支出	14,200,000	13,063,159	1,136,841
旅費交通費支出	18,116,000	18,992,653	△ 876,653
車両費支出	1,713,000	1,794,191	△ 81,191
福利費支出	33,097,000	30,450,426	2,646,574
通信運搬費支出	37,657,000	33,211,800	4,445,200
印刷製本費支出	35,203,000	32,748,771	2,454,229
出版物費支出	3,468,000	2,643,443	824,557
研究費支出	1,692,000	1,512,720	179,280
修繕費支出	41,019,000	39,677,826	1,341,174
保険料支出	4,823,000	4,268,494	554,506
賃借料支出	10,033,000	9,757,596	275,404
公租公課支出	54,197,000	54,373,265	△ 176,265
諸会費支出	7,503,000	6,779,620	723,380
会議費支出	248,000	137,761	110,239
渉外費支出	39,662,000	36,279,850	3,382,150
報酬委託手数料支出	443,294,000	432,225,678	11,068,322
広報費支出	212,858,000	219,468,183	△ 6,610,183
入学検定料免除支出	14,597,000	11,800,000	2,797,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	800,000	800,000	0
補助活動事業支出	33,714,000	42,881,726	△ 9,167,726
雑費支出	46,045,000	813,900	45,231,100
過年度修正支出	13,237,000	13,258,278	△ 21,278
借入金等利息支出	(12,849,000)	(12,848,289)	(711)
借入金利息支出	12,849,000	12,848,289	711
借入金等返済支出	(205,550,000)	(205,550,000)	(0)
借入金返済支出	205,550,000	205,550,000	0
施設関係支出	(365,656,000)	(382,060,946)	(△ 16,404,946)
建物支出	342,056,000	361,584,446	△ 19,528,446
構築物支出	3,000,000	3,976,500	△ 976,500
建設仮勘定支出	20,600,000	16,500,000	4,100,000
設備関係支出	(285,472,000)	(279,747,313)	(5,724,687)
教育研究用機器備品支出	230,657,000	229,690,054	966,946
管理用機器備品支出	34,613,000	25,605,825	9,007,175

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図書支出	3,485,000	2,425,146	1,059,854
車両支出	7,000,000	6,788,330	211,670
ソフトウェア支出	9,717,000	15,237,958	△ 5,520,958
資産運用支出	(1,500,001,000)	(1,817,240,748)	(△ 317,239,748)
有価証券購入支出	400,000,000	517,229,100	△ 117,229,100
減価償却引当特定資産繰入支出	1,100,000,000	1,300,000,000	△ 200,000,000
留学生交流協力引当特定資産繰入支出	1,000	11,648	△ 10,648
その他の支出	(609,033,000)	(622,001,417)	(△ 12,968,417)
短期貸付金支払支出	850,000	850,000	0
前期末未払金支払支出	541,105,000	541,103,222	1,778
預り金支出	12,797,000	47,258,167	△ 34,461,167
前払金支払支出	54,281,000	21,111,608	33,169,392
長期保証金支払支出	0	136,000	△ 136,000
立替金支払支出	0	11,530,750	△ 11,530,750
預託金支出	0	11,670	△ 11,670
[予備費]	(0)		50,000,000
資金支出調整勘定	(△ 637,304,000)	(△ 555,840,546)	(△ 81,463,454)
期末未払金	△ 598,201,000	△ 516,313,157	△ 81,887,843
前期末前払金	△ 39,103,000	△ 39,527,389	424,389
翌年度繰越支払資金	(5,638,322,544)	(5,513,772,062)	(124,550,482)
支出の部合計	15,813,543,544	15,992,852,720	△ 179,309,176

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,648,283,513
		手数料収入	150,819,660
		特別寄付金収入	60,669,000
		一般寄付金収入	300,000
		経常費等補助金収入	1,064,538,114
		付随事業収入	262,834,490
		雑収入	180,290,508
		教育活動資金収入計	9,367,735,285
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		2,464,112,696
	管理経費支出		998,862,166
	教育活動資金支出計		7,702,214,213
		差引	1,665,521,072
	調整勘定等	△ 253,532,832	
	教育活動資金収支差額	1,411,988,240	
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	11,125,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	800,000,000
		施設整備等活動資金収入計	811,125,000
	支出	施設関係支出	382,060,946
		設備関係支出	279,747,313
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,961,808,259
		差引	△ 1,150,683,259
		調整勘定等	△ 31,719,990
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,182,403,249
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	229,584,991	
		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	371,742,025
		長期貸付金回収収入	72,700,000
		短期貸付金回収収入	850,000
		仮払金収入	877,366
		小計	446,169,391
		受取利息・配当金収入	195,591,775
	支出	収益事業収入	55,942,872
		その他の活動資金収入計	697,704,038
		借入金等返済支出	205,550,000
		有価証券購入支出	517,229,100
		留学生交流協力引当特定資産繰入支出	11,648
		短期貸付金支払支出	850,000
		預り金支出	47,258,167
		長期保証金支払支出	136,000
		立替金支払支出	11,530,750
		預託金支出	11,670
		小計	782,577,335
		借入金等利息支出	12,848,289
		過年度修正支出	13,258,278
		その他の活動資金支出計	808,683,902
	差引	△ 110,979,864	
	調整勘定等	18,616,391	
	その他の活動資金収支差額	△ 92,363,473	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	137,221,518	
	前年度繰越支払資金	5,376,550,544	
	翌年度繰越支払資金	5,513,772,062	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,405,248,620	2,405,248,620	0	0
前期末未収入金収入	165,504,984	70,575,065	0	94,929,919
期末未収入金	△ 261,083,031	△ 175,351,059	△ 9,521,000	△ 76,210,972
前期末前受金	△ 2,569,932,720	△ 2,569,932,720	0	0
収入計	△ 260,262,147	△ 269,460,094	△ 9,521,000	18,718,947
前期末未払金支払支出	541,103,222	378,137,905	162,345,524	619,793
前払金支払支出	21,111,608	21,111,608	0	0
期末未払金	△ 516,313,157	△ 375,649,386	△ 140,146,534	△ 517,237
前期末前払金	△ 39,527,389	△ 39,527,389	0	0
支出計	6,374,284	△ 15,927,262	22,198,990	102,556
収入計 - 支出計	△ 266,636,431	△ 253,532,832	△ 31,719,990	18,616,391

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- ・ 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,496,264,179円の100%を基にして、大学教員については私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。役員については退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を退職給与引当金に含めて計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・ 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)である。

- ・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金・仮払金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文科省令第18号)の適用

当年度から学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。この変更により、従来より人件費が10,216,210円多く計上され、教育活動収支差額及び経常収支差額は10,216,210円減少している。

また、期首時点に発生していた賞与引当金相当額295,753,420円を特別収支の賞与引当金特別繰入額として計上したことにより基本金組入前当年度収支差額は305,969,630円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 21,698,739,508 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

	未収入金	5,211,890 円
	合計額	5,211,890 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

	土地	5,089,244,243 円
	建物	1,992,497,955 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,462,356,534 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

科目 \ セグメント	神田外語大学	神田外語学院	その他	合計
教育活動収入計	7,038,606,561	2,323,895,057	6,709,697	9,369,211,315
教育活動支出計	6,254,958,771	2,335,247,522	162,464,236	8,752,670,529
教育活動収支差額	783,647,790	△ 11,352,465	△ 155,754,539	616,540,786
教育活動外収支差額	180,264,856	62,087,457	0	242,352,313
経常収支差額	963,912,646	50,734,992	△ 155,754,539	858,893,099
特別収支差額	△ 339,308,630	△ 78,684,378	△ 2,161,839	△ 420,154,847
基本金組入前当年度収支差額	624,604,016	△ 27,949,386	△ 157,916,378	438,738,252
基本金組入額合計	△ 296,916,708	△ 172,137,850	△ 1,650,000	△ 470,704,558
当年度収支差額	327,687,308	△ 200,087,236	△ 159,566,378	△ 31,966,306

- (注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「神田外語大学」「神田外語学院」「その他」に区分している。「その他」には学校法人部門を含んでいる。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

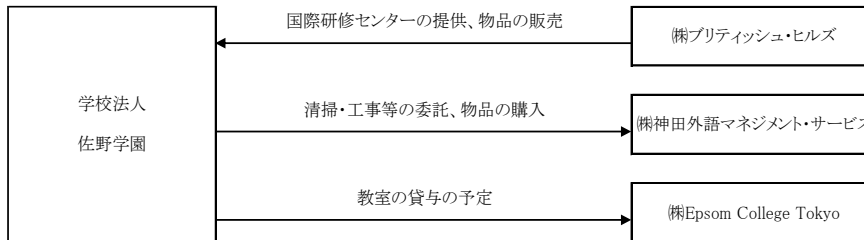
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の内兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
㈱ブリティッシュ・ヒルズ	国際研修センター運営	80,000,000円	・平成14年3月～7月、計9,000株(2,103,462,753円)取得 ・平成17年10月、当該株式に係る有償減資等により2,003,462,753円を回収 ・現在の出資金額100,000,000円、出資割合100%	100%	兼任4人 取締役(本学教職員3人) 監査役(本学教職員1人)	関係あり	関係あり	
㈱神田外語マネジメント・サービス	物品販売業	10,000,000円	平成26年4月、200株(10,000,000円)取得、出資割合100%	100%	兼任4人 代表取締役社長(本学教職員1人) 取締役(本学教職員2人) 監査役(本学教職員1人)	関係あり	関係あり	
㈱Epsom College Tokyo	インターナショナルスクール運営	10,000円	令和7年12月、1株(10,000円)取得、出資割合100%	100%	兼任4人 代表取締役(理事1人) 取締役(本学教職員2名) 監査役(本学教職員1名)	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
㈱ブリティッシュ・ヒルズ	特別寄付金収入	50,000,000円		
	その他の受取利息・配当金収入	5,040,000円		
	補助活動収入	2,250,600円		
	その他の雑収入	12,001,200円		
	旅費交通費支出	46,391,839円	未払金	12,866,339円
	福利費支出	16,015,752円		
	渉外費支出	4,137,031円		
	通信運搬費支出	348,355円		
	報酬委託手数料支出	177,920円		
	長期貸付金回収収入	60,000,000円	長期貸付金	360,000,000円
	当該会社からの預り金	0円	預り金	9,096,067円
㈱神田外語 マネジメント・サービス	特別寄付金収入	10,000,000円		
	その他の受取利息・配当金収入	8,119,700円		
	その他の雑収入	14,216,763円		
	受託事業収入	3,994,838円		
	地代収入	2,032,800円	前払金	500,854円
	報酬委託手数料支出	174,345,134円	未払金	55,265,309円
	光熱水費支出	114,567,414円		
	修繕費支出	34,265,102円		
	教育研究・管理用機器備品支出	23,871,467円		
	補助活動支出	19,965,974円		
	消耗品費支出	9,834,749円		
	その他の支出	19,313,748円		
	長期貸付金回収収入	12,700,000円	長期貸付金	665,000,000円
㈱Epsom College Tokyo	当該会社への出資	10,000円	有価証券	10,000円

(4) 子法人の債務にかかる保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
㈱ブリティッシュ・ヒルズ	省略	省略	省略	関係あり	関係あり
㈱神田外語マネジメント・サービス	省略	省略	省略	関係あり	関係あり
㈱Epsom College Tokyo	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
㈱ブリティッシュ・ヒルズ	省略	省略	省略	省略
㈱神田外語マネジメント・サービス	省略	省略	省略	省略
㈱Epsom College Tokyo	省略	省略	省略	省略

12. 関連当事者との取引内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項との関係		
						役員の 兼任等	事業上 の関係					子法人	出資 会社	学校法 人間 取引
関係法人	㈱ブリティッシュ・ヒルズ	東京都千代田区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
関係法人	㈱神田外語マネジメント・サービス	東京都千代田区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
関係法人	㈱Epsom College Tokyo	東京都千代田区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
理事長	佐野元泰	-	-	-	-	-	-	公的金融機関からの借入金に対する個人保証	*1	-	-			
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社和公	東京都文京区	3,000,000	清掃事業等	*2	-	業務委託契約締結	神田外語学院の清掃事業等	61,428,491	未払金	4,513,300			

*1:保証残高:1,322,210,000円(保証料の支払なし)

*2:佐野理事長・佐野理事の近親者が議決権の100%を保有

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	126,876,000	476,495,439	349,619,439
(うち満期保有目的の債券)	(30,000,000)	(46,162,800)	(16,162,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,944,768,947	4,830,633,000	△ 114,135,947
(うち満期保有目的の債券)	(4,944,768,947)	(4,830,633,000)	(△ 114,135,947)
合計	5,071,644,947	5,307,128,439	235,483,492
(うち満期保有目的の債券)	(4,974,768,947)	(4,876,795,800)	(△ 97,973,147)
時価のない有価証券	2,457,772,076		
有価証券合計	7,529,417,023		

※ 減価償却引当特定資産のうち、債券が4,940,253,000円あり、それについての情報も含まれている。

②明細表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,974,768,947	4,876,795,800	△ 97,973,147
株式	96,876,000	430,332,639	333,456,639
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	5,071,644,947	5,307,128,439	235,483,492
時価のない有価証券	2,457,772,076		
有価証券合計	7,529,417,023		

※ 減価償却引当特定資産のうち、債券が4,940,253,000円あり、それについての情報も含まれている。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,766,980	4,193,902
管理用機器備品	7,585,080	5,507,713
車両	778,800	259,600

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引 期 末 残 高	摘 要
有形 固定 資産	土地	18,454,002,055	0	0	18,454,002,055		18,454,002,055	
	建物	31,269,012,736	369,338,446	108,385,989	31,529,965,193	18,711,236,239	12,818,728,954	
	構築物	1,897,999,236	3,976,500	2,515,613	1,899,460,123	1,804,144,835	95,315,288	
	教育研究用機器備品	1,366,706,750	232,381,665	209,679,503	1,389,408,912	874,944,172	514,464,740	*1
	管理用機器備品	399,517,566	25,605,825	48,781,968	376,341,423	227,338,974	149,002,449	
	図書	762,876,271	2,574,634	1,202,168	764,248,737		764,248,737	*2
	車両	13,975,106	6,788,330	0	20,763,436	14,201,381	6,562,055	
	建設仮勘定	7,754,000	16,500,000	7,754,000	16,500,000		16,500,000	
	計	54,171,843,720	657,165,400	378,319,241	54,450,689,879	21,631,865,601	32,818,824,278	
特定 資産	退職給与引当特定資産	260,000,000	0	0	260,000,000		260,000,000	
	減価償却引当特定資産	10,000,000,000	1,300,000,000	800,000,000	10,500,000,000		10,500,000,000	*3
	留学生交流協力引当特定資産	5,303,221	11,648	0	5,314,869		5,314,869	
	計	10,265,303,221	1,300,011,648	800,000,000	10,765,314,869		10,765,314,869	
そ の 他 の 固 定 資 産	借地権	210,065,753	0	0	210,065,753		210,065,753	
	電話加入権	1,549,800	0	0	1,549,800		1,549,800	
	施設利用権	31,678,000	0	0	31,678,000	18,494,997	13,183,003	
	ソフトウェア	162,242,169	15,237,958	44,670,986	132,809,141	48,378,910	84,430,231	
	長期保証金	6,104,492	136,000	0	6,240,492		6,240,492	
	預託金	39,470	11,670	0	51,140		51,140	
	有価証券	2,421,584,993	520,909,967	450,206,937	2,492,288,023		2,492,288,023	*4
	収益事業元入金	567,521,430	3,040,349	0	570,561,779		570,561,779	
	長期貸付金	1,097,700,000	0	72,700,000	1,025,000,000		1,025,000,000	
計	4,498,486,107	539,335,944	567,577,923	4,470,244,128	66,873,907	4,403,370,221		
合 計	68,935,633,048	2,496,512,992	1,745,897,164	69,686,248,876	21,698,739,508	47,987,509,368		

(摘要)

- *1 当期増加額：現物寄付 2,691,611円
- *2 当期増加額：現物寄付 149,488円
- *3 当期増加額：債券購入 1,140,253,000円など
当期減少額：有価証券と大口定期預金との入替 600,000,000円など
- *4 当期増加額：投資事業有限責任組合出資 517,219,100円など
当期減少額：投資信託減少 300,000,000円など

借入金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要	
							用途	担保
長期借入金	公的金融機関	1,322,210,000	0	※ 205,550,000	1,116,660,000	令和18年9月15日	建物建築費	土地・建物
	市中金融機関	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	計	1,322,210,000	0	※ 205,550,000	1,116,660,000			
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0			
	市中金融機関	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	205,550,000	※ 205,550,000	205,550,000	205,550,000			
	計	205,550,000	※ 205,550,000	205,550,000	205,550,000			
合 計		1,527,760,000	0	205,550,000	1,322,210,000			
			※ 205,550,000	※ 205,550,000				

注記1. ※は、長期借入金の返済期限が1年以内の短期借入金への振替額である。

基本金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	44,020,767,054	42,330,661,530	1,690,105,524	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建物	348,953,826	242,636,541	106,317,285	
建設仮勘定からの振替高	△ 7,754,000	△ 7,754,000		
過年度未組入れに係る当期組入れ		210,500,000	△ 210,500,000	
2. 構築物	3,976,500	2,436,500	1,540,000	
3. 建設仮勘定	16,500,000	1,650,000	14,850,000	
4. 教育研究用機器備品	232,381,665	216,148,156	16,233,509	
過年度未組入れに係る当期組入れ		75,389,523	△ 75,389,523	
5. 管理用機器備品	7,781,395	6,889,287	892,108	
過年度未組入れに係る当期組入れ		374,946	△ 374,946	
6. 図書	2,574,634	2,261,002	313,632	
過年度未組入れに係る当期組入れ		286,055	△ 286,055	
7. 車両	6,788,330	6,788,330		
8. 預託金	11,670	11,670		
9. ソフトウェア	15,237,958	15,237,958		
過年度未組入れに係る当期組入れ		81,345,000	△ 81,345,000	
10. 長期保証金	136,000	136,000		
計	626,587,978	854,336,968	△ 227,748,990	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 建物	△ 106,323,280	△ 106,323,280		
2. 構築物	△ 1,177,640	△ 1,177,640		
3. 教育研究用機器備品	△ 209,679,503	△ 209,679,503		
4. 管理用機器備品	△ 20,578,833	△ 20,578,833		
5. 図書	△ 1,202,168	△ 1,202,168		
6. ソフトウェア	△ 44,670,986	△ 44,670,986		
計	△ 383,632,410	△ 383,632,410		
当 期 組 入 額	242,955,568	470,704,558	△ 227,748,990	
当 期 未 残 高	44,263,722,622	42,801,366,088	1,462,356,534	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	596,000,000	596,000,000	0	
当 期 未 残 高	596,000,000	596,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	42,926,661,530	1,690,105,524	
当 期 組 入 額	—	470,704,558		
当 期 取 崩 額	—	0		
当 期 未 残 高	—	43,397,366,088	1,462,356,534	

(収益事業会計)

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	303,132,011	流動負債	97,832,017
現金預金	266,027,977	未払金	83,146,565
未収入金	35,647,734	賞与引当金	10,279,299
その他流動資産	1,456,300	その他流動負債	4,406,153
固定資産	365,261,785	固定負債	0
有形固定資産	365,261,785	負債合計	97,832,017
土地	357,476,701	純資産の部	金額
建物	6,180,970	元入金	570,561,779
構築物	171,167		
機器備品	1,432,947	純資産合計	570,561,779
資産合計	668,393,796	負債・純資産合計	668,393,796

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

注記2. 減価償却累計額は、47,234,647円である。

(収益事業会計)

損益計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
I. 営業損益		
(1) 営業収益		
生涯教育事業収入	377,338,408	
不動産賃貸料収入	24,141,701	
受取手数料収入	1,130,853	402,610,962
(2) 営業費用		
人件費	94,298,104	
賞与引当金繰入額	10,279,299	
旅費交通費	27,531,522	
支払手数料	187,555,061	
賃借料	1,748,901	
租税公課	16,356,515	
減価償却費	4,317,765	
その他	5,041,783	347,128,950
営業利益		55,482,012
II. 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息	460,860	460,860
経常利益		55,942,872
学校会計繰入前利益		55,942,872
学校会計繰入金支出		55,942,872
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

学校法人佐野学園 令和7年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ・法人の名称 学校法人佐野学園
- ・主たる事務所 住所：東京都千代田区内神田二丁目13番13号
電話番号：03-3258-5830 FAX番号：03-3254-2790
ホームページアドレス：<https://www.kandagaigo.ac.jp>

2. 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍でき、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

3. 学校法人の沿革

- | | |
|----------|---|
| 昭和38年10月 | セントラル米英語学院設立 |
| 昭和44年12月 | 学校法人佐野学園認可 |
| 昭和51年6月 | 専門学校神田外語学院認可 |
| 昭和62年4月 | 神田外語大学開設 |
| 平成4年4月 | 神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設 |
| 平成6年4月 | 神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設 |
| 平成12年9月 | 神田外語大学留学生別科開設 |
| 平成13年4月 | 神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設 |
| 平成18年4月 | 専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設 |
| 平成20年4月 | 専門学校神田外語学院留学科にコミュニティカレッジコースを開設 |
| 平成24年4月 | 神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイペロアメリカ言語学科を開設 |
| 平成25年4月 | 専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設 |
| 平成26年4月 | 専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語タイ語の各コースを開設 |
| 令和3年4月 | 神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部開設 |
| 令和5年4月 | 専門学校神田外語学院デジタルコミュニケーション科開設 |
| 令和6年10月 | 専門学校神田外語学院キャリア日本語科開設 |
| 令和7年4月 | 専門学校神田外語学院インターナショナルコミュニケーション科、ビジネスコミュニケーション科、グローバルゲートウェイ科、海外大学留学科を開設し、全学科体系を再編 |

4. 設置する学校・学部・学科等 {学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和7年5月1日現在)}

(1) 神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

(単位：人)

学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院					
言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	15	32	47
言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	0	6	3
小計		18	15	38	50
外国語学部 (A)					
英米語学科	昭和62年	340	402	1,470	1,641
国際コミュニケーション学科	平成13年	197	266	863	1,034
アジア言語学科	平成24年	196	214	804	802
イペロアメリカ言語学科	平成24年	128	141	524	511
小計		861	1,023	3,661	3,988
グローバル・リベラルアーツ学部 (B)					
グローバル・リベラルアーツ学科	令和3年	60	48	240	250
小計		60	48	240	250
学部合計 (A+B)		921	1,071	3,901	4,238
留学生別科					
留学生別科	平成12年	125	—	250	103
小計		125	—	250	103
大学合計		1,064	1,086	4,189	4,391

(2) 専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数		
専門課程昼間部							
英語専攻科	平成8年	令和7年4月 学科再編		300	271		
留学科	平成9年			80	32		
アジア／ヨーロッパ言語科	平成8年			200	125		
こども英語教師養成科／児童英語教育科	平成8年			20	8		
デジタルコミュニケーション科	令和5年			40	19		
国際ビジネスキャリア科	平成25年			80	32		
国際観光科	平成8年			40	8		
国際ホテル科	平成8年			40	22		
国際エアライン科	平成8年			120	47		
グローバルコミュニケーション科	平成19年			60	10		
英語基礎養成科	平成20年			20	17	20	17
キャリア日本語科2年	令和6年			30	19	60	39
キャリア日本語科1年	令和6年			40	6	40	6
インターナショナルコミュニケーション科	令和7年	520	528	520	527		
グローバルゲートウェイ科	令和7年	100	50	100	50		
ビジネスコミュニケーション科	令和7年	320	198	320	198		
海外大学留学科	令和7年	40	3	40	3		
小計		1,070	821	2,080	1,414		
専門学校合計		1,070	821	2,080	1,414		

5. 収容定員充足率

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
神田外語大学（学部）	109.6%	108.5%	107.8%	106.3%	108.6%
神田外語学院	72.5%	49.9%	37.6%	61.6%	68.0%

6. 役員の概要（定員数：理事7人ないし9人、監事2人または3人）

（令和7年5月1日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤・外部の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年6月1日	法人の代表、法人業務の総理
専務理事	佐野 幸治	常勤	平成22年6月1日	理事長の補佐、法人本部長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成22年4月1日	組織・人事制度改革、法人本部参与
理事	宮内 孝久	常勤	平成30年4月1日	神田外語大学の教育・運営の統括、同大学学長
理事	杉山 重明	非常勤・外部	平成31年4月1日	グローバル化推進
理事	鈴木 國仁	非常勤・外部	平成31年4月1日	卒業生組織活性化
理事	柳沼 孝一郎	非常勤	令和2年4月1日	
理事	仲 光男	非常勤	令和5年4月1日	
監事	名越 裕正	常勤	令和4年4月1日	
監事	四宮 啓	非常勤	令和5年4月1日	

7. 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任限定契約

私立学校法の改正に従い、令和2年3月16日文科科学大臣認可の寄附行為変更に基づいて、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（杉山重明、鈴木國仁、柳沼孝一郎、仲光男）

監事（名越裕正、四宮啓）

・契約概要：

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、名越監事においては金900万円、杉山理事、鈴木理事、柳沼理事、仲理事及び四宮監事においては金70万円と在任中に対価として受ける役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：

責任限定契約書第1条（責任限度額）において、役員がその職務を行うに当たり「善意でかつ重大な過失がないとき」に限る旨の定めを置いている。

(2) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和2年8月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。令和3年3月31日より施行された私立学校法の改正に従い、令和7年2月28日の理事会決議により令和7年4月1日から1年間、同保険契約を更新した。

・団体契約者：日本私立大学協会

・被保険者：①記名法人： 学校法人佐野学園

②個人被保険者： 理事・監事

・補償内容：①記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

②役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、刑事手続対応費用等

- ・支払いの対象とならない主な場合：
 - 犯罪行為や法令違反に起因する対象事由等
- ・保険期間中総支払限度額
10億円

8. 評議員の概要（定員数：20人ないし24人）

（令和7年5月1日現在）

氏名	就任年月日	主な経歴等
久保谷 富美男	平成7年4月1日	理事長付シニアアカデミックフェロー
庄島 桂子	平成8年4月1日	元(株)神田外語文庫代表取締役社長
酒井 邦弥	平成19年5月29日	理事（常勤） 法人本部参与
佐野 元泰	平成19年5月29日	理事長（常勤）
佐野 幸治	平成19年5月29日	専務理事（常勤） 法人本部長
鈴木 國仁	平成23年4月1日	理事（非常勤） (株)バレージュ代表取締役社長
松崎 哲士郎	平成24年1月26日	仙台ターミナルビル(株)代表取締役社長
杉山 重明	平成27年3月26日	理事（非常勤） (株)ドウェルズ代表取締役社長
宮内 孝久	平成30年4月1日	理事（常勤） 神田外語大学学長
安川 雅之	平成30年12月4日	全日本空輸(株)オペレーション総括・参与
金口 恭久	平成31年4月1日	神田外語大学副学長
春原 弘一	平成31年4月1日	(株)大和通信社取締役
手井 仲悟	平成31年4月1日	元(株)チェルシーインターナショナル会長
天野 五郎	平成31年4月1日	医療法人恵聖会天野歯科医院西新橋診療所医院長
柳沼 孝一郎	令和2年4月1日	理事（非常勤） 元神田外語大学教授
玉造 美恵	令和2年4月1日	神田外語大学産官学・地域連携部ゼネラルマネージャー
泉 宣道	令和2年4月1日	日鉄鉱業(株)取締役
仲 光男	令和5年4月1日	理事（非常勤） 元(株)雄松堂書店取締役社長
吉川 元偉	令和5年4月1日	元国際連合日本政府代表部特命全権大使
今井 実	令和5年4月1日	神田外語学院学院長

9. 会計監査人の概要

- ・定数1名
- ・東陽監査法人
- ・令和7年6月3日就任
- ・責任限定契約：受嘱者の私立学校法第88条第1項の責任について、受嘱者が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額をもって、受嘱者の委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

10. 理事選任機関の概要

- ・構成：理事会（構成員：全ての理事）、評議員会（構成員：全ての評議員）

1 1. 教職員の概要（令和7年5月1日現在）

（単位：人）

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計	平均年齢
教員						
専任	0	219	15	0	234	47.4才
非常勤	0	172	143	0	315	
計	0	391	158	0	549	
職員						
専任	29	98	52	13	192	48.5才
非常勤	3	252	28	0	283	
計	32	350	80	13	475	
合計	32	741	238	13	1,024	

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 『神田外語大学』

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とし、外国語学部およびグローバル・リベラルアーツ学部を設置、運営しています。

以下、それぞれの学部における3つのポリシーを紹介します。

(1)-1 「外国語学部」

① 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学部では、高度の外国語運用能力と広い一般知識及び深い専門知識を身につけさせると共に、我が国の伝統文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材の育成を目的としています。また、各学科においても、前述の目的と関連させた学科教育・研究目的を、以下のとおり設定しています。上述の目的を達成するために編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を修得し、且つ研究コースを修了した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

- ・ 英米語学科
多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に言語としての英語及び英語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。
- ・ アジア言語学科
多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。
- ・ イベロアメリカ言語学科
多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（スペイン語、ポルトガル語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。
- ・ 国際コミュニケーション学科
多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に IT 関連の運用能力養成にも努め、豊かな教養を有し真のコミュニケーション能力を身につけた国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学部では、建学の理念に基づき、高度の外国語運用能力を涵養すると共に、専攻言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することで、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる人材の育成を教育の目標としています。

- ・ 授業科目は、外国語科目、特別演習科目、基礎科目、研究科目、研究演習、卒業論文及び自由選択科目に区分され、これらを適切な年次に配当することによって、「言葉」と「文化」の両面について、バランス良く、また体系的に学習できるカリキュラムを構成しています。
- ・ 外国語教育に関しては、各専攻言語に具体的な到達目標を設定し、「読む、書く、話す、聞く」の技能を総合的に駆使することのできる言語運用能力の養成を目指しています。これに加え、通訳・

翻訳・討論・スピーチやプレゼンテーションの訓練を取り入れる等、高度で実践的な専攻言語の運用能力を養成するための教育課程を編成しています。

- ・ 今日の国際社会における使用言語としての英語の役割を重視し、英語以外の言語を専攻している学生に対し、英語科目を必修とし、あわせて具体的な到達目標を設定しています。これにより、専攻言語に加え、英語の実践的な運用能力の養成も図ります。
- ・ 言語の背景にある歴史・文化・社会・経済等の教育については、研究科目や研究演習の他、体系的かつ学際的に学習できるように、研究コースを設置しています。様々な知識を系統立って修得させ、より豊かな教養を身につけさせるために、同コースの修了を卒業要件の一つとしています。

③ 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は、『言葉は世界をつなぐ平和の礎』です。このため本学の教育は、『わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成』することを目的としています。外国語学部では、次のような学生を広く求めています。

- ・ 高等学校等において、基本的な知識・技能・コミュニケーション能力を習得している人。
- ・ 外国語と外国の文化に興味を持ち、将来国際社会の一員として活躍する意欲のある人。
- ・ 本大学で実践的な外国語運用能力を習得する強い意志を持っている人。

(1)-2 「グローバル・リベラルアーツ学部」

① 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、以下の能力を身につけることを目的として編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を取得した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

- ・ 多様な学問領域にわたる幅広い教養
- ・ 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解
- ・ グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力
- ・ 論理的かつ批判的な思考力
- ・ 社会的な課題の発見と解決に貢献する力
- ・ 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢

本学部は、これらの能力を身につけ、現代社会が直面する諸問題を平和的に解決するべく、リーダーシップを発揮して立ち向かうことができる自立した人材を育成することを目的としています。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や能力を備えた人材を育成するため、以下の点を重視し、体系的にカリキュラムを編成しています。

②-1 教育内容

- ・ 多様な学問領域にわたる幅広い教養
GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目及び演習科目（卒業研究を含む）に区分された各科目を適切な年次に配当し、人文科学、社会科学、自然科学、数理・データサイエンス分野などの幅広い学問領域をバランスよく学ぶカリキュラムを提供する。加えて、1年次前期の海外スタディ・ツアー、3年次後期のニューヨーク州立大学（SUNY）への留学において、日本国内では得られない様々な体験や、地域、言語、宗教、価値観などの異なる文化背景を持つ人々との交流を通じて、広義の教養を身につけることを目指す。
- ・ 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解

1 年次前期に「グローバル・チャレンジ・ターム」を設け、異文化・異環境を知ることが目的とした入学直後の海外スタディ・ツアーを基軸に、関心のあるテーマを掘り下げ、大学 4 年間における学びを方向付けるための教育を提供する。2 年次以降に、文化、歴史、宗教、社会や共同体、国際関係やガバナンスなどについての知識に基づき、深い文脈でグローバルな事象を理解する力を養う。具体的には、カリキュラムの中核をなす 3 領域の専門教養科目群（“Humanities”、“Societies”、“Global Studies”）を設置し、人文科学と社会科学のさまざまな知識と方法論を身につけ、それらを総合的に活用する能力を研鑽する教育を提供する。

- ・ グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力
1 年次前期の英語の授業では、プレゼンテーション/ディスカッション、ライティングなど、スキルごとの到達目標を定め、継続性、統合性、個性を重視した指導により、段階的に目標達成に取り組む。1 年次後期から 2 年次にかけては内容・言語統合型学習（CLIL: Content and Language Integrated Learning）の授業や英語で行われる専門教養科目を展開することで高度な英語運用能力を身につけさせるとともに、3 年次後期には SUNY への半年間の留学の機会を提供する。
- ・ 論理的かつ批判的な思考力
1 年次に大学での学びに必要な基本的な読解力と言語表現力を養成する科目「基礎演習（アカデミック日本語）」を配置し、文献や情報の収集・読解の方法とレポートの書き方を学ぶ。2～3 年次にはアクティブラーニングを基本とする演習形式の授業「講読演習」、「研究演習」と、英語による“Discussions and Presentations”、“Media Literacy”、“Global Communication”等の授業を配置し、日本語と英語の両方における読解力、対話力、言語表現力を高めていくことで総合的に論理的・批判的思考力を研鑽する。さらに 3 年次後期には SUNY への半年間の留学を設定し、異文化環境において多角的で柔軟な思考力を修練する。最終的には 4 年次に取り組む卒業研究においてそれぞれの能力を十分に発揮することを目指す。
- ・ 社会的な課題の発見と解決に貢献する力
1 年次は、異文化環境において各地域の現状を見聞し、その体験の意味とその後の学修の方向性を学生自らが考察するための問題解決型の授業「グローバル・ディスカバリー」、オムニバス講義で平和や共生に対してどのように各学問領域からのアプローチが可能かを考える「グローバル・リベラルアーツ入門」、身体活動やアクティビティを通じて他者との協働性を実践的に培う「アドベンチャーコミュニケーションプログラム（GLA）」を置く。これらの学びと研究の方向性に従って、「専門教養科目」において具体的な課題発見・解決の方法や知識を修得し、その成果を「卒業研究」にまとめていく。また、1 年次に「キャリアデザイン（GLA）」を、3 年次前期に「グローバル・キャリア」を置き、学生がグローバル社会で自己のキャリアをいかに確立し社会と関わっていくかを考察する機会を設ける。
- ・ 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢
異なる文化や価値観、社会の多様性に対する理解を深めるため、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目といったグローバルな視野を身につける科目を配置する。また、学生が異文化や共生社会を理解し尊重する姿勢を修得するために、異なる環境での適応力育成の機会となる、入学直後の「グローバル・チャレンジ・ターム」や、3 年次後期の SUNY への半年間の留学の機会を提供する。

②-2 教育方法

- ・ 授業では、アクティブラーニングを導入することにより、学生の専門知識とその運用力、思考力と積極的な学修態度を養う。
- ・ 1～2 年次はスキルを中心とした英語授業を展開し、1 年次後期からは CLIL の授業を履修させることで、「英語を」学ぶよりも「英語で」実践的かつ専門的な学修・運用能力を高める機会を提供する。
- ・ 学生の主体的な学修態度と学修能力を養うため、問題解決型授業を実施する。学生が課題を発見し、具

体的な解決策を考えることができる教育を提供する。発表の場を通じて、学生のコミュニケーション能力やチームワーク、リーダーシップを養成する。

- ・ 現代のグローバル社会に必要な幅広い教養を身につけるため、外国語科目の他、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目を教育課程に含める。基礎教養科目 B 群では、AI やデータサイエンスを身につけるための科目を含み、文理融合の教養を育む。

②-3 学修成果の評価

- ・ 学修成果は、学生の授業科目の履修状況、各教育課程で達成した成果、および学士課程全般の成果を、教職員を中心として行う直接評価と、学生が自己の学修成果を主観的に判断する自己評価等の間接評価を通じて定期的に評価することとする。
- ・ 学生の学修状況は量と質の双方から観察し、学修ポートフォリオに記載させるなど、学修成果の可視化を図るとともに、学生の4年間の成長を段階的に評価する。

③ 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は「言葉は世界をつなぐ平和の礎」です。グローバル・リベラルアーツ学部の教育は、「高度な英語運用能力と多文化共生力を備え、わが国と世界の困難な課題に立ち向かい平和と繁栄の招来に主体的に貢献し得る人材を育成」することを目的としています。グローバル・リベラルアーツ学部では、次のような学生を広く求めています。

- ・ 幅広い教養を身につける意欲を持ち、生涯にわたって自立学習者であろうとする人
- ・ グローバルな視点から現代社会の課題に取り組み、平和に貢献する意欲を持つ人
- ・ 本学部での学修に必要な一定程度の英語能力を修得している人
- ・ 本学部での学修に必要な基礎的学力としての知識・技能・思考力を備える人
- ・ 他者と積極的にコミュニケーションを図り、協働する姿勢を持つ人
- ・ 留学を通じて自己を成長させようとする強い意志を持つ人

(2) 『神田外語学院』

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的としています。

2. 中期経営計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 『神田外語大学』

- ・ 令和7年度の学生総数は4,382人となり、前年比79人増加した。
- ・ 中期事業計画第6フェーズは、「これからの社会、そして世界に必要とされる大学」を目指し、スローガンとして“One Team for Our Students’ Success”（～学生一人ひとりに寄り添った成功支援と、よりよい教育に向けた財務体質の強化～）を掲げている。令和9(2027)年度の最終年度に向け、11の大項目を大学執行部の構成員である副学長および学長補佐がそれぞれの項目を担当する責任者として全学的な展開をリードしている。後期開始前に中期経営計画の中間報告会を実施し、各項目のフィードバックを行い、進捗管理を行っている。
- ・ 中期経営計画第6フェーズの大項目1「教育改革」の柱の一つである学部学科再編では、外国語学部とグローバル・リベラルアーツ学部に加えて、令和10(2028)年度にビジネス系の新学部を設置することか

ら、新学部設置準備委員会の設置と同時に教育課程編成部会、基幹教員制度部会、設置認可申請部会を立ち上げ新学部設置に向けて準備を進めている。外国語学部と GLA 学部で開始した「KUIS データサイエンス・AI 応用教育プログラム」について文部科学省の認定を受けた。すでに認定済みの基礎教育プログラムと併せ、今後、学生が学部の垣根を越えて、AI をはじめとするデジタル技術に親しみ、変化の激しい現代社会において自らの能力を発揮できるカリキュラムを編成するために、全学共通科目設置検討委員会を発足させた。

- ・ 令和 7 年度から外国語学部で適用されるゼミナール必修化に関しては、従来の研究演習に加え、1 年完結型の応用演習（3 年次・4 年次いずれでも履修可能）を導入し、担当教員の範囲を学部教授会構成員に限らず、附置機関所属教員や学科から推薦のあった非常勤教員にも対象を広げ、全学体制でゼミを運営していく。
- ・ 大学院の日本語学専攻においては、本学を取り巻く学内外の状況や同専攻が抱える課題に鑑み、「日本語教育学コース」に一本化し、「日本語学コース」については令和 8 年度の募集停止を決定した。併せて、本学の日本語教育における構造的課題の解決に向け、日本語教育運営部会を設置し、学内関係者を交えて将来構想に基づく戦略的プランの検討を進めている。
- ・ 開学以来初となる文部科学省（初等中等教育局教育職員政策課）による教職課程実地視察が行われ、一般的に基準を満たしており、良好に実施されているとの評価を受けた。
- ・ 中期経営計画の大項目 2 のグローバル戦略においては、令和 7 年度後期の留学生在籍数は 182 名（交換留学生 72 名、IES 留学生 32 名、学部留学生 60 名、大学院 18 名）となった。国際協定校は新規に 9 大学と協定締結を行い、40 カ国・地域 137 大学と締結している（内、交換留学協定は 28 カ国 106 校）。グローバル・リベラルアーツ学部の長期留学の派遣先については、既存のニューヨーク州立大学各校に加え、韓国、リトアニア、マレーシア、フィリピンの 4 大学を新たな派遣先として設定し、学生のニーズに応え、また費用負担の軽減を図った。
- ・ 教学マネジメントと教育の質保証・向上については、教育の質保証・向上委員会を中核組織として位置づけ、ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会と協働で連携し、各学科・専攻から挙げられた課題や期待される FD 活動を踏まえ、授業改善や教育の質向上に関する課題の検討を行うとともに、具体的な FD 活動や勉強会を実施するなど、全学的な教育改善を推進している。また、教学アセスメント部会を IR・教学アセスメント部会と名称を変更し、大学 IR データに基づき、年内入試と一般入試の入学動向を分析し、その違いや傾向を関係教員と共有し、課題の改善に向けた取り組みを実施した。
- ・ キャリア支援については、就職実績の質的向上を目指し、各業界のリーディングカンパニーを招いた学内合同企業説明会の開催回数を増やした。デジタル化の進展に対応し、オンライン面接対策や AI を活用したエントリーシート添削システムの導入も実施した。さらに、既卒者のリスキリング支援や転職支援のニーズにも応えるべく、卒業生向けキャリアポータルサイトの運用を開始し、生涯にわたるキャリア支援体制の基礎を確立した。
- ・ グローバル・リベラルアーツ（GLA）学部は、第 2 期卒業生を輩出した。卒業生 60 名のうち、52 名が就職を決定しており、大学院進学者等を除いた就職内定率は就職希望者ベースで 88.1%、卒業生ベースで 86.7%となった。
- ・ 地域社会および学外機関との連携については、本学の教育資源を広く社会に還元することに注力した。令和 7 年度は、千葉県との包括連携協定に基づき、地域住民向けの語学講座や多文化理解セミナーを定期的に行い、延べ受講者数を増加させた。また、地元の小中学校への「学生ボランティア講師派遣プログラム」を拡充し、英語教育支援を通じて地域教育の質的向上に寄与した。

- ・ 財務基盤の強化に向けては、中期経営計画に基づき、収支のバランスを厳格に管理する体制を構築するため、令和7年度は、予算編成プロセスを見直し、各部署における予算執行の透明性を向上させた。具体的には、事前予算超過資料の提出方式を定着させ、緊急性や重要度に応じた予算ヒアリングを実施することで、重点配分が必要な分野であるDX投資や新学部設置準備等への資金投下を行った。

(2) 『神田外語学院』

- ・ 令和7年度は、入学者数が821名であり、昨年度の716名から大きく増加した。学生総数も1,196名から1,414名に増加し、一昨年に1,000名強まで落ち込んだことに鑑みれば、持ち直してきたものと考えられる。しかしながら、近年の最多であった7年前には及ぶものではなく、高等教育市場の厳しさもまた実感される。
- ・ 令和7年度は、学科再編および新カリキュラムへの移行初年度として、教育運営全体の大きな転換点となった。2期制への移行、新旧カリキュラムの並行運用、選択科目や集中講座の拡充など、教務運営は従来以上に複雑化したが、大きな混乱を生じることなく新体制を開始することができた。一方で、夏季・春季集中講座や履修管理、再履修対応などにおいて教職員への負荷も大きく、今後は業務整理やシステム改善を含めた運営体制の最適化が課題である。
- ・ ビジネスコミュニケーション科では、1年生182名全員を対象としたインターンシップを実施した。加えて、「ニューバランス」「JR 東日本」「千代田区」等との既存連携に加え、「日本マクドナルド」「イオンファンタジー」等との新たな産学連携授業を展開し、PBL型授業の充実を図った。企業や地域と連携した実践教育は、本校の特色として定着しつつあり、次年度以降も更なる発展を目指していく。
- ・ 語学教育においては、インターナショナルコミュニケーション科・ビジネスコミュニケーション科それぞれの特色に応じたコミュニケーション英語教育を実施したほか、英語学習相談デスクの開設、TOEIC集中講座・合宿等の実施を通じ、学生の語学力向上に取り組んだ。TOEIC合宿には87名が参加し、高い満足度を維持した。一方で、学生が任意に参加できるイングリッシュ・カンパセーション・ラウンジ(ECL)の予約率は約70%に留まり、教育資源の稼働率向上が今後の課題として認識されている。
- ・ 海外研修・国際交流については、台湾の銘伝大学や中国の上海財経大学など、新たな海外研修先を開拓した。学生に対して、語学学習のみならず異文化理解やキャリア形成に繋がる学習機会を提供するべく、プログラム内容の拡充を図っている。今後もアジア圏を中心に、海外大学や教育機関との連携強化を進めていく。
- ・ 留学生教育では、「キャリア日本語科」の本格運営を開始し、学習支援・生活支援・在留管理・就職支援等を総合的に実施した。専任教員を中心にシラバスや教材整備、非常勤教員との連携体制構築に取り組み、日本語教育機関としての基盤整備を進めた。また、日本人学生との交流や日本文化体験等も実施し、学内における多文化共生環境の形成にも取り組んだ。一方で、日本語能力試験のレベル認定率等の教育成果指標の可視化については引き続き改善の余地があり、学修成果管理体制の強化を図っていく。
- ・ 学生募集においては、高校指定校を約1,200校まで拡大し、日本語学校指定校についても首都圏を中心に拡充を進めた。またデジタルマーケティング基盤を整備し、データ分析に基づく募集活動への転換を推進した。オープンキャンパスについては、学生広報委員の活躍等により来校者出願率が向上し、参加者満足度の改善が見られた。一方で、申込者数や参加率そのものは課題も残しており、今後は歩留まり管理や認知拡大施策の更なる強化が求められる。
- ・ 留学生募集については、中国・台湾・韓国を中心に海外代理店との関係強化に取り組み、現地訪問やガイダンス参加等を通じて募集ネットワークの拡充を進めた。一方、中国情勢の変化による影響も見られることから、香港市場等を含めた新たな募集圏域の開拓にも着手している。今後は特定地域への依存を低減し、安定的な留学生募集体制を構築していく。
- ・ 学校を挙げての地域伝統行事への参画および街づくり構想を見据えた新規イベントの企画実施等を通じ、地域への貢献と連携体制の構築および行政との関係強化に注力した。今後も街の更なる発展に寄与すべく、緊密に地域との連携を図ってまいりたい。
- ・ 施設設備・DX分野では、学内全施設へのWi-Fi敷設を完了し、ICT学習環境の整備を大きく前進させた。

また、新グループウェアの導入や基幹システム刷新に向けた準備を進め、組織横断的な情報共有や業務改善に取り組んだ。しかしながら、旧来業務フローやデータ整備上の課題により、一部システム移行には遅延も生じている。今後は単なるシステム更新に留まらず、業務の再設計を含めた抜本的な業務改善を進めていく必要がある。

- ・ 専任教員の人事制度見直し、学費収納フロー再構築、業務改善・働き方改革等にも取り組んだ。制度変更が重なる中、教職員への周知や調整には課題も残したが、中長期的な組織基盤強化に向けた一定の方向性を示すことができた。今後も教育の質向上と経営基盤強化を両立させながら、持続可能な学校運営体制の構築を目指していく。
- ・ メイン教場である本館の全面リニューアル工事を行う。美観を高める他、効率性・安全性を中心コンセプトに据えた改修を進める。現在も継続中であり、令和8年度の完成を目指す。

(3) 『神田外語キャリアカレッジ』（収益事業）

- ・ 令和7年度は、企業研修の受注増加により売上が伸長し、前年比110%を達成しました。4期連続で利益を確保し、黒字体質が着実に定着してまいりました。
学園本部・大学・学院・関連事業体との連携強化により、戦略顧客への深耕や日本語研修の新規獲得など、グループシナジーを活かした成果も着実に生まれています。
- ・ 英語研修においては、企業の業務課題を踏まえた、より実践的な内容への進化を図りました。研修内で作成されたプレゼン資料が実務で活用されるなど、業務貢献度の高い研修や、ビジネスの現場で必要となるスキルに特化した研修を、企業からの要望を取り入れながら企画・提供することを重視しました。
- ・ 日本語研修では、建設・設備業、自動車業界、IT開発業界を中心に新規顧客の開拓が大きく進展しました。外国籍社員の活用・定着を課題とする企業が増加する中、業務遂行に直結する日本語力の向上を支援する研修へのニーズが高まっています。
- ・ 海外赴任前研修にも積極的に対応し、語学研修に加えてエリアスタディや異文化コミュニケーション領域の研修も展開しました。従来のグローバルマインドセット研修に加え、異文化対応や課題解決に関する研修など、対応領域を拡大しました。
- ・ 新規英語商材としては、企業のグローバル対応要員から要望の高い、実務で活用できるスピーキング力の向上を目的とした新プログラムを開発しました。成果を可視化できるアセスメントと組み合わせることで、研修効果をより明確に示すことが可能になります。今後は、拡販に向けたターゲティングと提案手法を明確化し、新規受注につなげてまいります。
- ・ マーケティング起点でのビジネス開拓を進めるため、ホームページ内の事例紹介や商材情報を拡充し、情報資産の蓄積と発信に注力しました。その結果、新規顧客からの問い合わせも増加傾向にあります。また、検索流入および問い合わせ率の向上を目的としたSEO対策と導線最適化を進めており、令和8年度のホームページリニューアルに向けた基盤整備も進めております。
- ・ 運営管理面では、研修開始時のチェックイン体制を整備することで、安定した研修運営を実現することができました。
- ・ 令和8年度は、さらなる売上拡大フェーズに入ります。企業研修においては、アウトプット、すなわち成果を重視する傾向が一層高まっています。研修の前後にアセスメントを実施し、成果を可視化することで、企業の人事要件、例えば昇格・海外駐在などと連動した研修提案を強化してまいります。また、外国籍社員の活用・定着を課題とする企業が増加する中、日本語研修および異文化研修のさらなる充実を図り、企業の人材育成課題に対する実効性の高い支援を推進してまいります。

3. 施設等の整備状況

(1) 『神田外語大学』

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉県美浜区若葉の校地は、延べ98,839.64㎡。

校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建物は、1～4号館は鉄筋コンクリート造3階建、5～6号館は鉄筋コンクリート2階建、7号館は鉄骨造3階建、8号館は鉄骨造2階建となっている。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡（教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他）

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡（大教室3室、中教室6室他）

大学3号館は、延べ面積3,539.18㎡（GLAcommons、大教室2室、中教室3室、教室17室他）

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡

（大教室3室、中教室5室、教室20室、教授室、大学院、食堂他）

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡

（中教室2室、大ホール、和室、メディカルセンター、事務室他）

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡

（中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他）

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

（教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他）

大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡（教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他）

体育館は、延べ面積3,067.33㎡（体育館、柔・剣道場、フィットネス・スイートとして利用）

(2) 『神田外語学院』

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ2,312.19㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館・9号館・10号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡（教室49室・講堂等1室・事務室・教員室他より構成）

2号館は延べ面積604.54㎡（学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成）

3号館は延べ面積3,057.06㎡（教室18室・学生ラウンジ・教員室他より構成）

6号館は延べ面積999.80㎡（教室9室・学生ラウンジ他より構成）

9号館は延べ面積534.56㎡（教室8室）

10号館は延べ面積674.36㎡（教室7室）

(3) 『学生向けの寮等の設備』

千葉県花見川区と習志野市に2つの学生寮を設置している。

・KAER（習志野市・学園所有） 収容人数 26名（神田外語大学学部生が利用）

・幕張本郷国際寮（千葉県花見川区・学園所有） 収容人数 43名（神田外語大学学部生が利用）

(4) 『ブリティッシュ・ヒルズ（国際研修施設）』

福島県岩瀬郡天栄村田尻尾芝草に、敷地399,593.0㎡、延べ面積が17,894.1㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室4棟、職員宿泊棟5棟ほかからなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟（バラック）分を含め、279名となった。

4. 財務の概要

(1) 決算の概要（下記の数字は、百万円未満を四捨五入にて表示）

① 貸借対照表の状況と経年比較

（単位：百万円）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
固定資産	47,845	48,177	48,005	47,878	47,988
流動資産	8,948	5,313	5,060	5,704	5,924
資産の部合計	56,792	53,490	53,065	53,582	53,911
固定負債	3,775	3,138	2,820	2,645	2,468
流動負債	6,790	3,743	3,527	3,671	3,739
負債の部合計	10,564	6,881	6,347	6,316	6,206
基本金	42,439	42,712	43,136	42,927	43,397
繰越収支差額	3,789	3,897	3,583	4,339	4,307
純資産の部合計	46,228	46,609	46,718	47,266	47,705
負債及び純資産の部合計	56,792	53,490	53,065	53,582	53,911

② 事業活動収支計算書の状況と経年比較

（単位：百万円）

科目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	8,255	7,362	6,885	7,085	7,648
手数料	173	139	139	152	151
寄付金	1	2	7	63	61
経常費等補助金	650	705	629	645	1,065
付随事業収入	592	620	629	273	263
雑収入	112	308	278	238	182
教育活動収入計	9,783	9,135	8,566	8,457	9,369
事業活動支出の部					
人件費	4,706	4,549	4,490	4,167	4,278
教育研究経費	2,682	2,590	2,415	2,470	3,118
管理経費	1,669	1,619	1,569	1,463	1,352
徴収不能額等	114	72	58	6	5
教育活動支出計	9,171	8,830	8,533	8,106	8,753
教育活動収支差額	612	305	33	350	617
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	47	60	100	177	199
その他の教育活動外収入	—	—	—	56	56
教育活動外収入計	47	60	100	233	255
事業活動支出の部					
借入金等利息	34	28	23	17	13
その他の教育活動外支出	—	—	—	—	—
教育活動外支出計	34	28	23	17	13
教育活動外収支差額	13	33	77	217	242
経常収支差額	625	338	111	567	859
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	—	81	—	11	—
その他の特別収入	8	9	4	14	14
特別収入計	8	91	4	26	14
事業活動支出の部					
資産処分差額	21	47	5	45	125
その他の特別支出	△ 40	—	—	—	309
特別支出計	△ 18	47	5	45	434
特別収支差額	27	43	△ 1	△ 19	△ 420
基本金組入前当年度収支差額	652	381	109	548	439
基本金組入額合計	△ 1,053	△ 348	△ 424	—	△ 471
当年度収支差額	△ 401	33	△ 314	548	△ 32
前年度繰越収支差額	4,190	3,789	3,897	3,583	4,339
基本金取崩額	0	75	—	209	—
翌年度繰越収支差額	3,789	3,897	3,583	4,339	4,307
(参考)					
事業活動収入計	9,838	9,826	8,670	8,715	9,638
事業活動支出計	9,186	8,905	8,561	8,168	9,200

③資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学生生徒等納付金収入	8,255	7,362	6,885	7,085	7,648
手数料収入	173	139	139	152	151
寄付金収入	1	2	7	63	61
補助金収入	656	712	629	646	1,076
資産売却収入	210	503	420	336	372
付随事業・収益事業収入	592	620	629	329	319
受取利息・配当金収入	47	61	101	177	196
雑収入	107	153	198	141	180
借入金等収入	—	—	—	—	—
前受金収入	5,352	2,453	2,479	2,570	2,405
その他の収入	1,444	1,368	2,221	1,060	1,040
資金収入調整勘定	△ 6,275	△ 5,506	△ 2,620	△ 2,647	△ 2,831
前年度繰越支払資金	8,957	8,279	4,953	4,740	5,377
収入の部合計	19,518	16,143	16,039	14,652	15,993
支出の部	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人件費支出	4,670	4,565	4,403	4,136	4,239
教育研究経費支出	2,033	1,934	1,761	1,829	2,464
管理経費支出	1,303	1,249	1,204	1,107	1,012
借入金等利息支出	34	28	23	17	13
借入金等返済支出	606	556	556	406	206
施設関係支出	239	275	83	32	382
設備関係支出	170	47	70	190	280
資産運用支出	1,001	2,349	3,105	1,774	1,817
その他の支出	1,693	602	444	360	622
資金支出調整勘定	△ 510	△ 414	△ 349	△ 575	△ 556
翌年度繰越支払資金	8,279	4,953	4,740	5,377	5,514
支出の部合計	19,518	16,143	16,039	14,652	15,993

④活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,778	8,980	8,486	8,360	9,368
教育活動資金支出計	8,007	7,748	7,367	7,073	7,702
差引	1,771	1,232	1,119	1,288	1,666
調整勘定等	△ 671	△ 3,029	△ 54	208	△ 254
教育活動資金収支差額	1,100	△ 1,797	1,065	1,495	1,412
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	406	1,199	2,000	921	811
施設整備等活動資金支出計	1,109	1,622	2,353	1,322	1,962
差引	△ 703	△ 423	△ 353	△ 401	△ 1,151
調整勘定等	△ 288	△ 29	△ 39	147	△ 32
施設整備等活動資金収支差額	△ 991	△ 452	△ 392	△ 254	△ 1,182
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	109	△ 2,249	672	1,241	230
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,053	616	593	587	698
その他の活動資金支出計	1,839	1,679	1,491	1,096	809
差引	△ 786	△ 1,063	△ 898	△ 509	△ 111
調整勘定等	△ 1	△ 14	13	△ 96	19
その他の活動資金収支差額	△ 787	△ 1,077	△ 885	△ 605	△ 92
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 678	△ 3,326	△ 213	637	137
前年度繰越支払資金	8,957	8,279	4,953	4,740	5,377
翌年度繰越支払資金	8,279	4,953	4,740	5,377	5,514

⑤財務比率の経年変化

(単位：%)

(事業活動収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人件費比率	人件費/経常収入	47.9	49.5	51.8	48.0	44.4
人件費依存率	人件費/学納金	57.0	61.8	65.2	58.8	55.9
教育研究経費比率	教研費/経常収入	27.3	28.2	27.9	28.4	32.4
管理経費比率	管理経費/経常収入	17.0	17.6	18.1	16.8	14.0
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	6.6	4.1	1.3	6.3	4.6
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	104.6	99.6	103.8	93.7	100.3
学生生徒等納付金比率	学納金/経常収入	84.0	80.1	79.4	81.5	79.5
補助金比率	補助金/事業活動収入	6.7	7.7	7.3	7.4	11.2
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	6.4	3.7	1.3	6.5	8.9

(活動区分資金収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	11.2	△ 20.0	12.5	17.9	15.1

(貸借対照表関係比率)						
比率名称	計算式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	84.2	90.1	90.5	89.4	89.0
固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	6.6	5.9	5.3	4.9	4.6
運用資金余裕比率	運用資産-外部負債/経常支出(単位：年)	1.7	1.5	1.7	2.0	1.9
純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	81.4	87.1	88.0	88.2	88.5
固定比率	固定資産/純資産	103.5	103.4	102.8	101.3	100.6
流動比率	流動資産/流動負債	131.8	141.9	143.5	155.4	158.4
総負債比率	総負債/総資産	18.6	12.9	12.0	11.8	11.5
負債比率	総負債/純資産	22.9	14.8	13.6	13.4	13.0
前受金保有率	現金預金/前受金	154.7	201.9	191.2	209.2	229.2
基本金比率	基本金/基本金要組入額	94.4	95.2	96.1	96.2	96.7
積立率	運用資産/要積立額	95.6	80.2	78.6	81.1	81.9

(2)その他

①有価証券の運用状況

- ・学園の資金を安全かつ効率的に運用することにより、学園の中長期的な財務基盤の強化を図るとともに、将来の教育研究環境の充実および発展に資することを目的としています。
- ・運用の実施にあたっては「資金運用委員会」を設置し、適切なりスク管理およびガバナンス体制を構築しています。また、運用方針の策定や運用状況のモニタリングは同委員会において厳格に行っています。
- ・令和8年3月31日時点における有価証券の運用状況は以下表のとおりです。

(令和8年3月31日現在、単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,975	4,877	△ 98
株式	97	430	333
投資信託	-	-	-
合計	5,072	5,307	235
時価のない有価証券	2,458		
有価証券合計	7,529		

* 減価償却引当特定資産のうち、債券が4,940百万円あり、それについての情報も含まれている。

②借入金の状況

(令和8年3月31日現在、単位：百万円)

借入先	期末残高	返済期限
公的金融機関	1,322	令和18年9月15日
合計	1,322	

③寄付金の状況

令和7年度は、特別寄付金として4件60,669千円、一般寄付金として1件300千円を受領した。

④補助金の状況

令和7年度は、私立大学等経常費補助金として、一般補助 346,474 千円（前年度比+8,564 千円）、特別補助 29,207 千円（前年度比△1,654 千円）の交付を受けた。

このほか、高等教育修学支援新制度補助金（神田外語大学）526,891 千円、東京都からの私立専修学校授業料等減免費用負担金（神田外語学院）148,238 千円、その他 24,854 千円の補助金交付を受けた。

（注）一般補助は、教職員の給与費や教育経費、研究経費等を対象とする。特別補助は、教育研究に関する特色ある取り組みに応じ配分される。

⑤収益事業の状況

令和6年度より収益事業として、「教育、学習支援業」、「不動産業」を行っている。教育、学習支援業は主に神田外語キャリアカレッジで行っているものである。

【貸借対照表】			【損益計算書】		
	（単位：百万円）			（単位：百万円）	
科目	6年度	7年度	科目	6年度	7年度
流動資産	314	303	営業収益	371	403
固定資産	367	365	営業費用	315	347
資産合計	680	668	営業利益	56	55
流動負債	113	98	営業外損益	0	0
固定負債	0	0	経常利益	56	56
負債合計	113	98	学校会計繰入前利益	56	56
元入金	568	571	学校会計繰入金支出	56	56
純資産合計	568	571	税引前当期純利益	0	0
負債・純資産合計	680	668	法人税、住民税及び事業税	0	0
			当期純利益	0	0

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- 令和7年度は、神田外語大学および神田外語学院の両校において、戦略的な学生募集活動を展開いたしました。その結果、18歳人口の減少という厳しい外部環境下においても、神田外語大学では入学定員を大きく上回る入学者を確保し、神田外語学院においても入試区分の多様化・学科再編・新カリキュラムへの移行といった施策展開などにより入学者増加に結び付けることができました。これにより、学校法人の基幹的収入である学生生徒等納付金は前年度および当初予算を上回る実績となりました。
- 支出面においては、物価高騰やエネルギーコストの上昇による影響を注視しつつ、デジタル、施設・設備関連を含め教育の質の維持・向上に繋がる投資を着実に実施いたしました。また、学生募集の維持・強化を図るためのデジタルマーケティングなどを活用した広報活動の展開および事務運営の見直しや適切な人件費管理等、メリハリのある予算執行を徹底した結果、健全な収支均衡の状態を維持しております。
- また、財務基盤の強化などを目的とした適切ナリスク管理に基づく有価証券運用の継続により、安定的な受取利息・配当金収入を確保いたしました。これらにより、将来の施設更新や新領域への事業展開に向けた自己資金の蓄積を計画的に進めております。
- しかしながら、大学・専門学校を取り巻く環境は、少子化の加速や価値観の多様化により、一層の厳しさを増しております。令和8年度以降も、デジタル技術を駆使した高度なマーケティング戦略による募集力の堅持、学生一人ひとりの成長を支える教育環境の高度化、そして財務体質の一層の健全化を三位一体で推進し、持続可能な学園経営に邁進してまいります。

5. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1)関係する決議の概要

- ・令和6年2月28日臨時理事会において、「内部統制システム整備の基本方針」及び関係諸規程の整備を実施いたしました。

(2)体制整備及び運用状況の概要

- ①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・「財務書類等の閲覧等に関する規程」を整備し、運用しています。
- ②損失の危険の管理及びその他に関する体制
 - ・「リスク管理基本規程」を整備し、運用しています。
- ③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・「役員職務規則」、「組織規程」、「神田外語大学学則」に、理事職務権限及び職員の職務分掌を定め、運用しています。
- ④職員の職務の執行が法令及び寄付行為に適合することを確保するための体制
 - ・「コンプライアンス推進規程」、「公益通報等に関する規程」、「内部監査規則」を整備し、運用しています。
- ⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
 - ・「役員職務規則」、「内部監査規則」を整備し、運用しています。

Ⅲ. 附属明細書

令和7年度事業報告書について補足すべき事項はございません。

監査報告書

令和8年6月5日

学校法人 佐野学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 名越裕正

監事 四宮啓

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人佐野学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1)理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2)事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3)会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1)事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しており、本法人の業務に関する決定及び執行は適切であると認めます。
- ② 理事の業務執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月3日

学校法人佐野学園
理事会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 大隈 暁子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅山 菜夫
業務執行社員

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人佐野学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人佐野学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	118,079.84 m ²	15,459,761,771 円
2 建物	59,647.90 m ²	8,970,532,927 円
3 図書	149,850 冊	764,248,737 円
4 教育研究用機器備品	11,905 点	514,464,740 円
5 管理用機器備品	286 点	37,914,007 円
6 構築物		40,406,371 円
7 車両	4 点	6,562,055 円
8 建設仮勘定		16,500,000 円
9 借地権		13,879,724 円
10 電話加入権		1,549,800 円
11 施設利用権		1 円
12 ソフトウェア		84,430,231 円
13 長期保証金		6,240,492 円
14 預託金		51,140 円
(二) 運用財産		
1 現金預金		5,513,772,062 円
2 積立金		10,765,314,869 円
(1) 退職給与引当特定資産		260,000,000 円
(2) 減価償却引当特定資産		10,500,000,000 円
(3) 留学生交流協力引当特定資産		5,314,869 円
3 有価証券		2,589,164,023 円
(1) 株式(流動)		96,876,000 円
(2) 債券(固定)		34,515,947 円
(3) 時価のない有価証券(固定)		2,457,772,076 円
4 不動産及び不動産に関する権利		7,093,531,257 円
(1) 土地	413,067.31 m ²	2,994,240,284 円
(2) 建物	20,972.12 m ²	3,848,196,027 円
(3) 構築物		54,908,917 円
(4) 借地権		196,186,029 円
5 管理用機器備品	742 点	111,088,442 円
6 施設利用権		13,183,002 円
7 長期貸付金		1,025,000,000 円
8 未収入金		179,660,169 円
9 販売用品		2,478,189 円
10 仮払金		6,387,489 円
11 立替金		12,337,506 円
12 前払金		35,863,552 円
(三) 収益事業会計資産		
1 現金預金		266,027,977 円
2 未収入金		35,647,734 円
3 その他流動資産		1,456,300 円
4 土地	414.49 m ²	357,476,701 円
5 建物	311.95 m ²	6,180,970 円
6 構築物		171,167 円
7 機器備品	16 点	1,432,947 円
合 計		53,932,716,352 円

二 負債額

(一) 固定負債

1	長期借入金	1,116,660,000 円
2	退職給与引当金	1,351,114,079 円

(二) 流動負債

1	短期借入金	205,550,000 円
2	未払金	516,313,157 円
3	前受金	2,405,248,620 円
4	預り金	305,592,291 円
5	賞与引当金	305,969,630 円

(三) 収益事業会計負債

1	未払金	6,935,593 円
2	賞与引当金	10,279,299 円
3	その他流動負債	4,406,153 円

合	計	6,228,068,822 円
---	---	-----------------

事業活動収支予算書

令和 8年 4月 1日 から
令和 9年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	増減	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(7,654,727,000)	(7,660,926,000)	(△ 6,199,000)	
	手数料	(128,512,000)	(122,831,000)	(5,681,000)	
	寄付金	(60,700,000)	(60,969,000)	(△ 269,000)	
	経常費等補助金	(1,030,429,000)	(947,066,000)	(83,363,000)	
	国庫補助金	894,437,000	806,075,000	88,362,000	
	東京都補助金	134,035,000	136,109,000	△ 2,074,000	
	千葉市補助金	378,000	417,000	△ 39,000	
	東京都私学財団補助金	579,000	474,000	105,000	
	福島県補助金収入	1,000,000	3,991,000	△ 2,991,000	
	付随事業収入	(186,632,000)	(261,168,000)	(△ 74,536,000)	
	雑収入	(196,968,000)	(173,899,000)	(23,069,000)	
教育活動収入計	9,257,968,000	9,226,859,000	31,109,000		
事業活動支出の部	人件費	(4,510,323,000)	(4,304,131,000)	(206,192,000)	
	教育研究経費	(3,273,991,000)	(3,094,685,000)	(179,306,000)	
	管理経費	(1,594,736,000)	(1,411,059,000)	(183,677,000)	
	徴収不能額等	(14,000,000)	(14,783,000)	(△ 783,000)	
	教育活動支出計	9,393,050,000	8,824,658,000	568,392,000	
	教育活動収支差額	△ 135,082,000	402,201,000	△ 537,283,000	
事業活動収入の部	受取利息・配当金	(345,821,000)	(191,791,000)	(154,030,000)	
	その他の教育活動外収入	(41,055,000)	(30,744,000)	(10,311,000)	
	教育活動外収入計	386,876,000	222,535,000	164,341,000	
	事業活動支出の部	借入金等利息	(10,260,000)	(12,849,000)	(△ 2,589,000)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	10,260,000	12,849,000	△ 2,589,000
教育活動外収支差額	376,616,000	209,686,000	166,930,000		
経常収支差額	241,534,000	611,887,000	△ 370,353,000		
特別収支	資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
	その他の特別収入	(3,184,000)	(13,479,000)	(△ 10,295,000)	
	特別収入計	3,184,000	13,479,000	△ 10,295,000	
	事業活動支出の部	資産処分差額	(9,285,000)	(131,715,000)	(△ 122,430,000)
		その他の特別支出	(0)	(308,991,000)	(△ 308,991,000)
		特別支出計	9,285,000	440,706,000	△ 431,421,000
特別収支差額	△ 6,101,000	△ 427,227,000	421,126,000		
[予備費]	(0)	(50,000,000)	(△ 50,000,000)		
基本金組入前当年度収支差額	235,433,000	134,660,000	100,773,000		
基本金組入額合計	△ 1,703,536,000	△ 718,106,000	△ 985,430,000		
当年度収支差額	△ 1,468,103,000	△ 583,446,000	△ 884,657,000		
前年度繰越収支差額	4,307,281,442	3,896,054,653	411,226,789		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	2,839,178,442	3,312,608,653	△ 473,430,211		
(参考)					
事業活動収入計	9,648,028,000	9,462,873,000	185,155,000		
事業活動支出計	9,412,595,000	9,328,213,000	84,382,000		

資金収支予算書

令和 8年 4月 1日 から
令和 9年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	(7,654,727,000)	(7,660,926,000)	(△ 6,199,000)
手数料収入	(128,512,000)	(122,831,000)	(5,681,000)
寄付金収入	(60,700,000)	(60,969,000)	(△ 269,000)
補助金収入	(1,030,429,000)	(957,361,000)	(73,068,000)
国庫補助金収入	894,437,000	815,596,000	78,841,000
東京都補助金収入	134,035,000	136,109,000	△ 2,074,000
千葉県補助金収入	378,000	417,000	△ 39,000
東京都私学財団補助金収入	579,000	1,248,000	△ 669,000
福島県補助金収入	1,000,000	3,991,000	△ 2,991,000
資産売却収入	(402,000,000)	(330,000,000)	(72,000,000)
付随事業・収益事業収入	(227,687,000)	(291,912,000)	(△ 64,225,000)
受取利息・配当金収入	(345,821,000)	(191,791,000)	(154,030,000)
雑収入	(196,968,000)	(173,899,000)	(23,069,000)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(2,484,063,000)	(2,455,945,000)	(28,118,000)
その他の収入	(731,585,000)	(844,700,000)	(△ 113,115,000)
資金収入調整勘定	(△ 2,518,694,000)	(△ 2,653,341,000)	(134,647,000)
前年度繰越支払資金	(5,513,772,062)	(5,376,550,544)	(137,221,518)
収入の部合計	16,257,570,062	15,813,543,544	444,026,518
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	(4,417,772,000)	(4,262,406,000)	(155,366,000)
教育研究経費支出	(2,622,074,000)	(2,449,170,000)	(172,904,000)
管理経費支出	(1,261,832,000)	(1,072,388,000)	(189,444,000)
借入金等利息支出	(10,260,000)	(12,849,000)	(△ 2,589,000)
借入金等返済支出	(205,550,000)	(205,550,000)	(0)
施設関係支出	(1,292,157,000)	(365,656,000)	(926,501,000)
設備関係支出	(215,949,000)	(285,472,000)	(△ 69,523,000)
資産運用支出	(1,600,001,000)	(1,500,001,000)	(100,000,000)
その他の支出	(516,816,000)	(609,033,000)	(△ 92,217,000)
〔予備費〕	(0)	(50,000,000)	(△ 50,000,000)
資金支出調整勘定	(△ 519,089,000)	(△ 637,304,000)	(118,215,000)
翌年度繰越支払資金	(4,634,248,062)	(5,638,322,544)	(△ 1,004,074,482)
支出の部合計	16,257,570,062	15,813,543,544	444,026,518

収益事業会計当初予算書
(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

学校法人佐野学園 収益事業会計

(単位：円)

科目	金額	
【営業収益】		
売上高		
生涯教育事業収入	417,000,000	
不動産賃貸料収入	19,298,000	
雑収入	1,000,000	437,298,000
【売上原価】		2,200,000
【売上総利益金額】		435,098,000
【営業費用】		
人件費	107,333,000	
賞与引当金繰入額	11,721,000	
旅費交通費	38,038,000	
支払手数料	196,539,000	
広告宣伝費	7,700,000	
賃借料	1,884,000	
租税公課	19,403,000	
減価償却費	2,420,000	
その他	5,299,000	390,337,000
【営業利益】		44,761,000
【営業外収益】		
受取利息	619,000	619,000
【経常利益】		45,380,000
【特別損失】		
固定資産除却損		4,325,000
【学校会計繰入前利益】		41,055,000
【学校会計繰入支出】		41,055,000
【税引前当期純利益】		0
【法人税・住民税及び事業税】		0
【当期純利益】		0

I. 学園を取り巻く現況

令和 8 年(2026 年)度は、前年に発足した米国トランプ政権による関税政策や外交方針の転換が世界経済に具体的な影を落とし、地政学的な勢力図が再編される中で、かつてない不透明な環境に直面しています。また、長引くウクライナ問題、予断を許さない中東情勢の緊張、中国経済の停滞やグローバルな供給網の再構築、さらには深刻さを増す気候変動による災害リスクの常態化など、世界は複合的危機の時代に直面していると言えます。

国内においても、少子高齢化・人口減少の急速な進行による生産年齢人口の激減が、教育機関の存立基盤を揺るがす深刻な課題となっています。また、断続的な物価上昇や賃金動向、経済格差の拡大といったマクロ経済の変化は、修学環境にも大きな影響を与えています。一方で、生成 AI をはじめとする革新的テクノロジーはもはや「対応すべき変化」から「前提となる社会基盤」へと深化しており、これらを使いこなし、新たな価値を創造する力が不可欠な時代となりました。

このように高度に複雑化した社会においては、単なる知識の習得や語学力に留まらず、グローバルな視座で事象を多角的に捉え、多様な文化的背景を持つ他者と協調できる高度なコミュニケーション能力が求められます。幅広い教養に基づき、諸外国の伝統や価値観を深く理解した上での実践的な外国語運用能力の向上は、不確実な未来を切り拓くための素養としてますます重要性を増すものと認識しております。

かかる環境の中、本学園では、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、日本の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として貢献しうる人材や、主体的に課題を発見・分析し、解決に導ける人材を育成することを目標に教育・研究活動に取り組んでいます。

令和 4 年度(2022 年度)よりスタートした中期経営計画第 6 フェーズ(計画期間 2022 年～2027 年)は、いよいよ後半の重要局面を迎えます。今年度もグループ共通指針である「コア事業の進化・展開と、新領域への挑戦」のもと、全教職員が一丸となって「Students' Success」および「Customer Success」を最大限に追い求め、DX の加速や経営資源の最適化を通じて、社会から必要とされ続ける持続可能な運営モデルの構築を力強く進展させてまいります。

Ⅱ. 令和 8 年度(2026 年度)事業計画

◆ 『神田外語大学』

1. 現況

神田外語大学（KUIS）では、教育の質保証・質向上を大学運営の基本方針に位置付け、DX化の推進及びグローバル戦略の強化を通じて、持続可能な運営モデルの構築を目指しています。2027 年度を最終年度とする中期経営計画第 6 フェーズの後半期間を見据え、引き続き教学と経営の一体的運営を一層推進してまいります。特に、令和 8 年度は、日本高等教育評価機構による 7 年に一度の認証評価を受審する重要な年度であることから、教職協働による自己点検・評価体制の整備・強化を図ってまいります。また、学長のリーダーシップの下、副学長、学部長の行政職と緊密に連携し、ガバナンス改革や組織運営基盤の改善に着手するとともに、意思決定プロセスの明確化や戦略的な教員人事計画の策定を進めてまいります。教育面では、学修者本位の教育を質保証システムへ反映させるほか、新学部を設置準備や既存学部のカリキュラム改編、データサイエンス・AI 教育の充実等により、社会のニーズに応える教育改革を継続してまいります。令和 7 年度の中期経営計画第 6 フェーズの進捗状況は、以下のとおりです。

(1) 教育改革の推進と新学部設置準備

- ・適正な科目設置と管理運営を図り、開講科目の方針や運用ルールを策定しました。
- ・学修成果の可視化と IR データの活用のため、学修到達状況の測定方法を確立し、KPI に基づく教学マネジメントを実践しました。2025 年度から IR・教学アセスメント委員会を立ち上げ、IR (Institutional Research) 基盤をフル活用し、退学予防や修学支援につながるデータ分析体制を構築しました。
- ・データサイエンス・AI 教育の高度化の取り組みとして、文科省認可を受けた「KUIS データサイエンス・AI 基礎教育プログラム」の全学展開を推進するとともに、さらに応用プログラムの教育内容の充実を図りました。
- ・2028 年度（令和 10 年度）新学部設置および既存学部の再編・改編準備のため 4 月に新学部設置準備室並びに新学部設置準備委員会を学内に発足させました。3 学部体制へ向けて外国語学部、GLA 学部と新学部の横断的なカリキュラムとして、科目配置を検討するために全学共通科目準備委員会を設置し議論を始めました。
- ・GLA 学部は、円安、エネルギー価格の上昇等による物価高の影響から、長期留学制度の見直しを図り、新規留学先を増やす等、最適化に向けた検討を加速させました。

(2) グローバル戦略への取り組み

- ・「グローバル・キャンパス」の実現に向け、質・量両面での国際連携を強化し、国際留学センター（仮称）による一元管理体制の構築を目指しています。留学生の多様化を促進するため 35 の国・地域、132 校以上の協定校維持・拡大を目標に留学派遣・受入業務の教職協働による統合管理を推進し、交換留学生向け英語プログラムを強化しました。

- ・留学生受け入れの拡充と支援の一環として 短期留学生（交換・私費・IES 等）の積極的な受け入れを継続しています。海外派遣プログラムの充実のため外国語学部の認定留学派遣、また、GLA 学部の海外スタディツアー（インド、マレーシア、リトアニア）および長期留学（SUNY 等）制度の見直し等、運営を円滑に実施しました。
- (3) 教育の質保証・質向上への取り組み
- ・日本高等教育評価機構による認証評価の対応のため、教職協働による準備委員会を 2025 年度に立ち上げ、自己点検評価書の提出および実地調査（11 月予定）に向けた全学的な準備を進めました。ガバナンスと組織運営の改善では、副学長や学部長等の役割・責務の見直し、承認プロセスの点検等を行い、迅速な計画実行が可能な体制を整えました。
- (4) 学修支援・学生支援（キャリア支援を含む）及び学修環境整備
- ・本学は、学生の学修成果の最大化と学生生活の安定を両立させる観点から、初年次から卒業後の進路形成までを一体として捉え、学修支援・学生支援（キャリア支援を含む）並びに学修環境の整備等を体系的に強化しています。
 - ・入学前段階での円滑な接続を図るため、2 月に入学前交流会を実施しました。加えて、4 月の授業開始前に、全新生を対象とする宿泊型研修「フレッシュマンオリエンテーションキャンプ」を実施し、大学生活への適応、学修習慣の形成、学生間の交流促進を図りました。さらに、2 年次生を対象とする「Sophomore Winter Camp」を継続実施し、学年移行期における学修意欲の維持・向上を支援しました。
 - ・学生の多様な志向に応じたキャリア形成支援のため、MOS、IT パスポート、ホスピタリティ関連講座等の課外プログラムを整備し、就業基礎力向上の支援等を行いました。また、JCDA 等の有資格カウンセラーによるキャリア相談体制を充実させ、早期からの進路形成を支える体制を整備しました。
 - ・海外インターンシップ等の実践機会の拡充を図るため、アジア地域における実践的学修機会として「ASIA インターンシップ」を再開、従来のベトナムに加え、マレーシアでの実施を拡大し、国際的な就業観の形成および学修成果の社会実装を促進しました。
 - ・心身の健康支援（相談体制の整備）として、学生の心身の健康確保は修学継続の前提であることから、学生ならびに保護者、外国人留学生等を対象としたメンタルヘルス相談体制を整備・拡充しました。外部専門機関の活用により相談のアクセス性を高め早期支援につなげました。
 - ・その他に、卒業生ネットワーク等との連携による進路支援を強化するため、同窓会等の卒業生ネットワークと連携し、キャリア交流機会を拡充することで、卒業生の知見を在学生の進路形成に還元する仕組みを整備しました。

2. 事業計画

令和 8 年度（2026 年度）事業計画は、新学長によるリーダーシップのもと、2028 年度の新学部設置に向けた準備を加速させるとともに、7 年に一度の「認証評価」への受審および IR データ基盤の構築による教学の質保証を全学的な最重要課題として推進いたしま

す。また、デジタル技術を活用した学生サービスの向上や、キャンパス環境の整備（分煙化・キャッシュレス化等）を通じて、持続可能な教育環境の構築に寄与してまいります。

(1) 教育改革（教育の充実・強化）

- ・2028年度の新学部設置に向けた申請書類の事前確認、業績プレ審査等および市場調査の実施
- ・既存学部・学科のカリキュラム改編（2028年度～）および全学共通科目の見直しに向けた検討
- ・教学運営の高度化としてゼミ（研究演習・応用演習）の必修化に伴う運営管理体制の確立およびゼミ補助の実施
- ・大学院日本語学専攻のカリキュラム改編に向けた準備

(2) グローバル戦略

- ・国際連携の強化及び国際的な大学間連携・ネットワーキングを目的とした組織会合や国際会議（APAIE、EAIE等）への戦略的参加
- ・留学生受け入れと派遣プログラムの多角化
- ・「国際留学センター（仮称）」設置に向けた構想の再設計と交換・私費留学生の安定的な受け入れ
- ・新学部における海外PBL（課題解決型学習）の検討
- ・ISEP（国際学生交流プログラム）への加盟検討
- ・認定留学派遣、GLA学部海外スタディツアー、および長期留学プログラムの運営支援。

(3) ガバナンス改革及び組織・運営基盤の強化

- ・意思決定プロセスの最適化と体制整備
- ・副学長、学部長等の役割・責務の再定義と円滑かつ迅速な計画実行のための承認プロセスの点検
- ・組織改編を見据えた戦略的な教員人事計画の策定
- ・日本高等教育評価機構による認証評価の受審（自己点検評価書の提出および実地調査対応）に向けた全学体制の構築

(4) インフラ刷新とセキュリティ・防災の強化

- ・老朽化したWi-Fiアクセスポイント（69台）の更新
- ・XDR（ふるまい検知）導入によるサイバーセキュリティ対策の強化
- ・学内の防災課題抽出に向けた外部専門組織との連携強化

(5) 教育の質の保証・向上データ駆動型経営（IR）の推進

- ・学内データの統合による「IRデータ基盤」の構築
- ・意思決定支援・業務効率化の実現
- ・質保証のサイクル構築に向けた本学の強みやリソースの再確認と外部環境変化に対応した情報共有・活用の検討
- ・教育改善活動への学生参画（学生FD）の実施方法の検討

(6) 研究活動の充実と教育への還元

- ・研究支援体制の高度化と効率化

- ・各種研究費（個人研究費、科研費等）の適正な執行管理と研究関連申請書のデジタル化推進
 - ・研究所改革の方向性の検討および Amazon ビジネス導入による購買効率化
 - ・researchmap の更新と予算執行の紐づけによる研究成果の可視化の検討
- (7) 学修支援のさらなる充実
- ・多様な学びのプラットフォーム運営 MULC（多言語学習センター）
 - ・各エリアの運営と学科・専攻の教育方針との連携強化
 - ・e-learning 授業（オンライン科目）の適切な運営と委託管理
 - ・学修成果の証明支援
 - ・学内英語テスト（TOEFL/TOEIC）の実施を通じたスコア管理
 - ・デジタル学習歴（オープンバッジ機能）の導入による学修成果の可視化支援
- (8) 学生支援のさらなる充実
- ・キャンパスライフの利便性向上
 - ・学食（ラパス・食神）へのキャッシュレス食券販売機の導入・運用
 - ・Wi-Fi 情報を活用した学生施設混雑状況表示システムの導入検討
 - ・トレーラーハウス型喫煙所の設置・運用による分煙化の徹底と喫煙マナーの向上
 - ・学生支援の DX とアウトソーシング活用奨学金業務の BPO（外部委託）活用
 - ・窓口業務のデジタル化推進
 - ・学生・保護者向けメンタルヘルス相談のアウトソーシング（英語対応含）の継続
 - ・面談記録の UNIPA（基幹システム）実装による情報共有の円滑化
 - ・新基幹システム（UNIPA・GAKUEN）の運用定着
 - ・証明書発行のオンライン化の促進と学生の申請負担の軽減と窓口業務の効率化
- (9) キャリア支援のさらなる充実
- ・実践的なキャリア形成支援「ASIA インターンシップ」等の海外就業体験やボストンキャリアフォーラム視察の実施
 - ・キャリア教育（必修科目）の効果検証と就職支援への一貫したデータ活用
 - ・スキルアップ機会の提供として資格対策講座（MOS、IT パスポート、公務員試験等）の継続開講
- (10) 募集活動のさらなる強化
- ・戦略的広報と募集構造の再設計
 - ・新学部設置および学部学科再編に向けた戦略的な広報計画の立案と告知展開
 - ・塾との関係強化（メディアタイアップ）や学生スタッフの活用強化
 - ・デジタルマーケティングの深化（CRM・顧客関係管理）や AI 募集分析の活用
 - ・受験生向け Web・LINE 運用の強化
 - ・入学後のパフォーマンス分析に基づいた選抜設計（入試制度の最適化）
- (11) 高大連携・産官学連携の強化
- ・教育ネットワークの深化指定校（市川、八千代松陰、昭和秀英、翔凜等）との連携プログラムの継続と発展
 - ・千葉県教員研修の受け入れ。外国人児童・生徒への教育支援ボランティアの推進

(12)財務基盤のさらなる安定化

- ・多角的な収益確保と施設更新
- ・開学 40 周年事業と連動した寄付金募集および卒業生ネットワークの活性化
- ・ロケ利用や施設貸出の強化、利用料金の改定による外部資金獲得の推進
- ・1号館空調設備更新、4号館学生トイレ改修等、施設整備計画に基づく改修工事の実施

◆『神田外語学院』

1. 現況

専門学校を取り巻く外部環境は、構造的な転換期にあります。最大の要因は18歳人口の減少であり、今後も回復が見込めない中、大学進学率は上昇を続け、専門学校進学率は長期的な低下傾向にあります。

学校基本調査によれば、令和6年度（2024年度）の専門学校全体の入学者数は25万5千人となり、前年度比で1万5千人増（106%）と、5年ぶりに増加へ転じました。しかしながら、翌令和7年度（2025年度）においては25万4千人と、前年度から約1千人の微減となり、増加基調が定着したとは言い難い状況です。また、直近のピークである令和元年度（2019年度）と比較すると、依然として約2万5千人規模で減少しており、市場全体は回復局面というよりも、構造的縮小傾向の中にあると捉えるのが妥当です。

とりわけ、本学の主たる入学層である高校新卒者（通信制を除く）については、大学進学者が58万人を超え、進学率は62%と過去最高を更新する一方、専門学校進学者は13万7千人、進学率は14%台まで低下しています。従来のように、日本人高校生を中心とした募集モデルが機能する環境ではなくなっています。

一方で、市場の内部構造は大きく変化しています。外国語系分野は直近年度において前年度比で増加に転じたものの、その増加数は約300人とどまり、入学者数全体でも約4千人規模と小さい市場であることに変わりはありません。令和元年度（2019年度）と比較すると約56%の水準にとどまっており、回復基調にあるとは言い難い状況です。

これに対し、商業実務系に該当する第6分野は令和元年度（2019年度）比で約92%まで回復しており、市場規模は外国語系分野の約6倍に達しています。すなわち、専門学校市場は一様に縮小しているのではなく、分野間で明確な構造的シフトが生じていると言えます。本学のエアライン、ホテル、トラベル、ビジネス各コースは第6分野と重なりを持つ領域に位置しており、志願者は外国語系分野と商業実務系分野を横断的に比較検討しています。したがって、本学においては、外国語系志望層の確保にとどまらず、第6分野志望層を取り込む戦略的な教育設計と募集展開が不可欠となっています。

こうした全体減少の中で、専門学校入学者が増加に転じた背景には、留学生の急増があります。日本語教育機関在籍者数は、令和6年度（2024年度）時点で約10万7千人と過去最高水準に達し、その約8割が専門学校や大学等へ進学しています。留学生が日本語学校で1年～2年学んだ後に専門学校へ進学する構造を踏まえれば、今後数年間は一定の進学需要が継続する可能性が高いと考えられます。これは一過性の現象ではなく、専門学校市場が「日本人高校生中心」から「多様な背景を持つ学修者を含む市場」へと移行していることを示し

ています。

さらに、通信制・定時制高校出身者や海外にルーツを持つ生徒数の増加など、高校卒業生層そのものが多様化しています。学修履歴や言語背景が異なる学生が増加する中、従来の一律的な教育モデルや支援体制では十分に対応しきれない状況にあります。

このような環境下において、本学の令和7年度（2025年度）入学者数は一般学科が前年度比80人増の796人となりました。さらに、新設した日本語教育機関であるキャリア日本語科の25人を加えると、学院全体では821人となります。一般学科の内訳を見ると、留学生は前年度から71人増加し134人（約17%）、通信制・定時制高校出身者119人（約15%）、海外にルーツを持つ学生39人（約5%）と、多様な入学層が全体の37%を占めています。5年前と比較して約25ポイント増加しており、本学においても学生の学修背景や教育ニーズは大きく変化しています。

以上のとおり、専門学校市場は全体として縮小傾向にある一方で、その内部構造は急速に変化しています。本学においても、学生数の増減のみを見るのではなく、増減の内訳を的確に把握した上で、教育改革の定着、多様な学生層を前提とした支援体制の再構築、留学生教育と進路成果の高度化、募集戦略の転換、組織基盤の強化を一体的に進めることが不可欠となっています。

こうした環境認識のもと、本事業計画は、第6.5次中期経営計画2年目の実行計画として位置づけられます。第6次中期経営計画（令和4年度（2022年度）～令和9年度（2027年度））は令和3年度（2021年度）に策定されましたが、その後の少子化の加速、大学志向の定着、留学生市場の急拡大など、想定を超える環境変化を踏まえ、令和7年度（2025年度）に後半3年間を対象として見直しを行い、第6.5次中期経営計画として更新しました。

令和8年度（2026年度）は、その更新後中計を具体的な成果へと結びつける重要な年度です。環境変化を構造的な前提として受け止め、これまで進めてきた改革を確かな成果として定着させる一年とします。教職員一丸となり、計画の実行と成果創出に着実に取り組んでまいります。

2. 事業計画

(1) 教育改革の定着と教育効果の可視化

第6次中期経営計画に基づく学科再編、カリキュラム改革、二期制移行は、令和7年度（2025年度）の「導入」段階から、令和8年度（2026年度）は「定着」段階へ移行させることで、制度を安定運用し、教育成果として可視化できる状態を目指します。

二期制の本格定着にあたり、学年歴・学修計画の適正化、評価基準の明確化、再履修制度の見直しを通じて、制度変更が学生の学修行動と成果に結びつく運営を進めます。各コースでは教育目標と到達指標を再整理し、専門教育と英語教育（ビジネス系・コミュニケーション系）の接続を明確化します。あわせて、実践型授業（インターンシップ、産学連携等）、英語運用力強化（TOEIC、TOEFL等）、留学生対応の日本語補強科目など、コース特性に応じた教育実践を深化させます。さらに、教育力強化の一環として、英語教育分野において高度な専門性と経営的視点を併せ持つ人材を専任教員として登用します。授業改善やファカルティ・ディベロップメントの推進、カリキュラム高度化への参画を通じて、本学が志向する

「教職融合型専任教員像」を具体化し、教員と職員が一体となった教育運営体制を強化します。

また、令和 8 年度（2026 年度）から導入する新基幹システム「GAKUEN」を基盤として、履修・成績・出席等の学修データを横断的に把握するとともに、面談記録を含む学生カルテ情報の蓄積・活用を進めます。これらの情報を教育改善に反映させる PDCA サイクルを段階的に構築し、経験則に過度に依存しない、データに基づく教育運営への転換を図ります。教育改革を一過性に終わらせず、成果を継続的に検証し、「成果が確認できる改革」として定着させることを最優先課題とします。

(2) 多様化する学生層を前提とした学修・生活支援体制の確立

学生構成の変化は一過性ではなく、市場構造の転換と捉えています。今年度は、多様化を前提とした学修・生活支援体制へと進化させます。学修指導、出席管理、生活相談、進路相談を横断的に連携させ、学生一人ひとりの状況を早期に把握し、適切な支援へとつなげる体制を強化します。留学生支援については、在留管理を厳格に運用しつつ、日本語力や希望進路に応じた状況別支援を体系的に実施します。また、基幹システム「GAKUEN」および留学生管理システム「WSDB」の導入を契機に、面談記録や支援履歴を蓄積・共有し、属人的対応に依存しない継続的な支援体制を整備します。多様化を課題ではなく教育の拡張機会と捉え、学修の安定と学生満足度の向上を図ります。

(3) 留学生教育の高度化と進路成果の確立

留学生増加は、本学が方針として掲げる重要施策の一つであり、グローバル化の推進と財政基盤の安定に寄与するものです。同時に、教育の質の向上と確かな進路成果の実現に責任を伴う構造的変化でもあります。この構造変化を踏まえ、教育と進路支援を入口から出口まで一体的に設計する体制を強化します。留学生支援においては、制度的・言語的課題を前提に、教育段階から進路を見据えた指導を徹底するとともに、担当者の専門性向上と支援ノウハウの体系化を進め、支援の質と効率の両立を図ります。

キャリア日本語科では、日本語教育と職業教育の連動を深化させ、企業理解や面接対策等を体系的に実施します。就労に必要な在留資格については、学生の能力と進路に応じた適切な区分での確実な取得を前提とし、就労成果の実現までを一体的に支援します。一般学科においても、日本語力や進路志向に応じた状況別支援を強化し、就職支援に加え、大学進学・編入学希望者に対する受入状況の調査、留学生入試対策、志願書指導等を実施し、多様な進路希望の実現を図ります。在留管理については法令遵守を徹底し、基幹システムを活用したデータに基づく組織的管理体制を確立します。留学生増加を単なる数的拡大にとどめず、教育と進路の両面で成果を創出することにより、留学生の期待に応え、社会から信頼される学院運営を推進します。

(4) 戦略的學生募集の高度化とブランド価値の再構築

18 歳人口の減少と大学進学率の上昇により、学生募集環境は大きく変化しています。本学の入学者数は増加しているものの、その背景には留学生を含む多様な入学層の拡大があ

ります。今後は、日本人高校生のみを前提とした従来型の募集モデルから脱却し、本学の教育価値と志願動機が合致する層に対する戦略的募集へと転換します。

高校訪問は進路指導部との関係強化を軸に再構築し、オープンキャンパスは出願率向上を意識した設計へと見直します。オンライン広報は接触母数の拡大と認知向上を目的に最適化します。

留学生募集については、キャリア日本語科では海外代理店との連携強化を進め、一般学科では日本語学校との推薦体制の拡充を図ります。あわせて、本年度に刷新する予定の新ホームページに精緻な計測機能や構造化データを実装し、顧客管理システムと連動させることで、各接触データを一元的に把握・分析する体制を強化します。これにより、出願見込み層の段階に応じた情報発信と顧客育成を高度化し、募集活動の精度向上と歩留まり改善を図ります。また、在校生の学修・生活・進路支援の充実により満足度を高め、信頼に基づく口コミの好循環を生み出します。学生募集と教育成果・進路成果との一体性をさらに強化し、入口から出口までを連動させた設計により安定的な入学者確保の基盤を構築します。

(5) 組織基盤の強化と持続可能な運営体制の確立（財務・DX 推進を含む）

環境変化が加速する中、本学が持続的に発展するためには、部署最適型の運営にとどまらず、機能横断型組織体制への転換が不可欠です。令和8年度は、教育運営、日本語教育、国際戦略、教育支援、キャリア支援、学生支援、学生募集・広報戦略、経営管理・人材戦略、デジタル戦略の各機能を有機的に連携させ、戦略テーマごとの責任と役割を明確化します。

特に、教育データの活用とカリキュラム改善の連動、留学生戦略と日本語教育体制の一体化、募集戦略の高度化と広報体制の強化、デジタル基盤整備と業務効率化の推進、人材戦略の高度化と教職融合型人材の育成を重点テーマとし、部署横断による実行体制を強化します。

また、新基幹システム「GAKUEN」の活用を通じて業務の標準化と可視化を進め、履修・成績・出席等の基礎データを横断的に把握できる環境を整備します。これにより、業務の属人化を是正し、データに基づく意思決定を可能とする組織運営への転換を図ります。あわせて、部門横断的な実行体制を強化し、迅速かつ柔軟に対応できる組織基盤を構築します。財務、DX、人材戦略を三位一体で推進し、実行力ある経営体制の確立を通じて、持続可能な学院運営の実現を目指します。

◆ 『神田外語キャリアカレッジ(KGCC)』

1. 現況

継続的に成長し、持続可能な研修サービス提供機関としての基盤を強化することを目標に、営業・教務・運営の一体的な改善に取り組みました。リソース強化、商材の体系化、運営プロセスの整備、マーケティング機能の強化を柱とし、組織基盤の再構築と事業の高度化を推進いたしました。

(1) 営業・マーケティング体制の強化

営業業務の負荷増大と事業拡大を見据え、営業人員の新規採用（2名）を実施しました。

併せて、営業活動の効率化と進捗可視化を目的に、データに基づくマネジメントを強化しています。基盤システムへの入力徹底と週次モニタリングを通じ、営業・教務・運営の連携精度が向上しています。

マーケティング面では、ホームページを活用した事例・実績の発信を継続し、情報資産の蓄積が進みました。現在は、検索流入および問い合わせ率向上を目的とした SEO 対策と導線最適化に取り組んでおり、令和 8 年度のリニューアルに向けた基盤整備が進んでおります。

(2) 教務・商材の体系化

これまで個別最適で展開していた商材・プログラムを整理し、全体構造の明確化と重点商材の再定義を行いました。特に、売上に寄与している業務アシスト系およびビジネススキル系プログラムの強化・拡充を図り、戦略的に提案できるラインナップへと再構築しています。

(3) 運営体制の整備

自主的かつ安定的な研修運営体制への移行を目指し、運営プロセスの標準化および講師指導体制を整備しました。講師不在等のリスクを未然に防ぐ運営フローを確立するとともに、営業部門から運営リーダーを配置転換し、部門横断的な連携強化を実現しています。

(4) 業績

令和 7 年度は、売上前年比約 110%、営業利益率約 12%を達成見込みであり、堅調な事業拡大を実現しております。学園本部・大学・学院・関連事業体との連携強化により、戦略顧客への深耕や日本語研修の新規獲得など、グループシナジーを活かした成果も着実に生まれています。

2. 事業計画

令和 8 年度(2026 年度)は令和 7 年度に整備した基盤を活かし、売上拡大と持続可能な経営体制の確立を同時に実現する年度と位置づけます。前年比 115%、売上 4 億円の達成を目標とし、営業利益率 10%以上を維持いたします。

成長領域である日本語事業を中心に体制を強化するとともに、マーケティング機能の高度化、商材開発の効率化を図るため、AI ツールの積極活用を進めます。

基本方針および重点テーマは以下のとおりです。

(1) 戦略顧客の深耕と事業拡張

戦略・重点顧客 20 社への仮説提案型アプローチを継続し、アップセル・クロスセルを推進します。商材とアセスメントを組み合わせた成果可視化型提案により、継続受注および案件拡大を図ります。また、本学と関係の深い企業グループへの提案領域拡張を進め、接点部署の拡大と関係強化を推進します。

(2) 新規顧客開拓の高度化

ホームページを起点とした新規開拓を、着実な成果創出へと結び付けてまいります。SEO 対策および導線の最適化を継続するとともに、アクセス解析に基づくデータ活用を徹底し、質の高いリード獲得を推進します。あわせて、成果最大化を目的にホームページのリニューアルを実施し、ブランド価値の向上と問い合わせ件数の増加につなげてまいります。

(3) 人員補強と専門性強化

日本語教務リーダーの採用により、日本語事業の拡張基盤を整備します。KGCC 登録講師

に限定せず、日本語講師全体の専門性向上およびキャリア形成支援を推進するとともに、日本語学習者向けオンライン講座の開発に着手し、事業ポートフォリオの拡充と収益構造の多層化を図ります。

(4) データ起点経営の推進

データ活用を経営の中核に据え、入力徹底・分析体制強化を進めます。可視化された数値を基にした意思決定を行い、再現性の高い事業運営モデルを確立します。

(5) 実践型研修の推進

神田外語グループの教育品質と信頼性を基盤に、オンラインやアプリ專業型との差別化を明確にし、反転学習を活用した実践型研修を推進します。特に、業務成果創出に向けた伴走支援力とカスタマイズ設計力を強化し、企業価値創出に直結する研修を展開します。

(6) 成果の数値化・見える化

企業ニーズの高度化を踏まえ、研修成果の可視化を一層推進します。

英検協会との連携による GCAS・CEST 等の活用、CEFR 基準での評価数値算出および分析を行い、研修前後の成果を明確化します。成果事例を蓄積・横展開することで、提案力と信頼性を強化します。

(7) AI ツールの導入と活用

社内業務の効率化および研修商材への AI 活用を積極的に推進します。提案書作成、教材開発、データ分析等における AI の利活用を進めることで、生産性の向上と新たな付加価値の創出を実現し、その成果を令和 9 年度以降の事業展開へと着実につなげてまいります。

Ⅲ. 主要指数等

① 学生数

	令和 7 年度補正予算		令和 8 年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	4, 238名	1, 071名	4, 132名	975名
神田外語学院	1, 414名	821名	1, 481名	810名
計	5, 652名	1, 892名	5, 613名	1, 785名

※令和 7 年度補正の学生数総数および入学者数は、令和 7 年度学校法人実態調査表（令和 7 年 7 月文部科学省提出）

1 学校法人の概要 (1) 設置する学校の内容の数字から。令和 8 年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。入学者数は編入生を除く。

② 学生生徒等納付金

	令和 7 年度補正予算		令和 8 年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	5, 701百万円	93百万円	5, 593百万円	94百万円
神田外語学院	1, 960百万円	22百万円	2, 061百万円	25百万円
計	7, 661百万円	114百万円	7, 655百万円	120百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、教育充実費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。百万円未満四捨五入。

③施設・設備関係支出

	令和7年度補正予算		令和8年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	105百万円	218百万円	205百万円	123百万円
神田外語学院	244百万円	67百万円	391百万円	31百万円
法人	17百万円	0百万円	697百万円	62百万円
計	366百万円	285百万円	1,292百万円	216百万円

④-1 施設関係支出の明細

	令和8年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	4号館衛生設備更新	校舎改修	90百万円
	研修所6号棟外壁工事他	研修所改修	47百万円
	1号館空調更新	校舎改修	28百万円
	7号館屋外テラス床更新		20百万円
	ロータリー舗装工事		20百万円
		計	205百万円
神田外語学院	本館講堂改修	校舎改修	200百万円
	2号館耐震工事	校舎改修	100百万円
	7号館耐震工事	校舎改修	70百万円
	7号館借地権更新		21百万円
		計	391百万円
法人	学院3号館改修	校舎改修	559百万円
	学院5号館跡地工事		99百万円
	学院屋上庭園工事		39百万円
		計	697百万円
	合計	1,292百万円	

④ー2 設備関係支出の明細

	令和8年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	アクセスポイント更新	機器備品	27百万円
	教室プロジェクター更新	機器備品	25百万円
	PC更新	機器備品	23百万円
	研修所宿舍空調	機器備品	17百万円
	その他備品		31百万円
		計	123百万円
神田外語学院	PC更新	機器備品	22百万円
	その他備品		9百万円
		計	31百万円
法人	学院3号館什器	機器備品	58百万円
	AV機器	機器備品	4百万円
		計	62百万円
	合計		216百万円

※百万円未満四捨五入。